


Our Planet

ヘレ・トーニング=シュミット：またとない機会 沙祖康 (SHA ZUKANG)：私たちが望む未来
 モーリス・ストロング：方向転換をする リチャード・ブランソン：優れたビジネス




世界環境デー | 6月5日
 グリーン経済：あなたもその一部ですか?

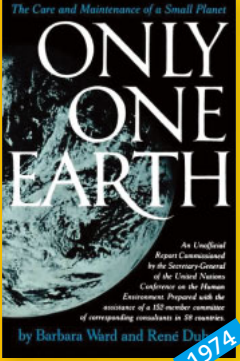
2012



World Environment Day 1992

Only one Earth
 Care and share
 United Nations Environment Program

1992



ONLY ONE EARTH

1974

世界環境デー の40年 40 years of WED



MELTING ICE - A HOT TOPIC?

ask...


2007




WANTED!

2004

SEAS AND OCEANS
 DEAD OR ALIVE?



WORLD ENVIRONMENT DAY



5 JUNE
 Forests: Nature at Your Service

In support of the UN International Year of Forests

2011



We the Peoples



United for the Global Environment

1995



WORLD ENVIRONMENT DAY • 5 June 2006
 DESERTS AND DESERTIFICATION



DON'T DESERT DRYLANDS!

2006



KICK 2 THE HABIT!

TOWARDS A LOW CARBON ECONOMY

2008



GREEN CITIES
 PLAN FOR THE PLANET!

WORLD ENVIRONMENT DAY
 5 JUNE 2005

2005



<英語版> June 2012

Our Planet,

the magazine of the United Nations Environment Programme (UNEP)

PO Box 30552, Nairobi, Kenya

Tel: (254 20) 762 1234

Fax: (254 20) 762 3927

e-mail: uneppub@unep.org

インターネットからの閲覧は、
日本語版→www.ourplanet.jp
英語版→www.unep.org/ourplanet

Director of Publication: Nick Nuttall
Editor: Geoffrey Lean
Coordinator: Richard Crompton
Distribution and Marketing Manager: Mohamed Atani
Design: Amina Darani
Produced by: UNEP Division of Communication
and Public Information
Printed by: Progress Press
Distributed by: SMI Books

The contents of this magazine do not necessarily reflect the views or policies of UNEP or the editors, nor are they an official record. The designations employed and the presentation do not imply the expressions of any opinion whatsoever on the part of UNEP concerning the legal status of any country, territory or city or its authority or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

<日本語版> 通巻28号

編集兼発行人: 宮内 淳
編集・発行所: 公益財団法人地球友の会
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)
電話 03-3866-1307 FAX 03-3866-7541
翻訳者: 株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL
八島玲子/赤樹結香/山田真琴/松井光代/佐藤泉
制作: (株)セントラルプロフィックス
印刷・製本: (株)久栄社
用紙提供: 三菱製紙(株)
協力: 東京都中央区

*「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画(UNEP)に代わって出版するもので、翻訳の責任は公益財団法人地球友の会にあります。
*すべてのドルは米(US)ドルを指します。
*本誌の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き禁じられています。

この日本語版は、FSC® 認証紙を使用し「植物油インキ」を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。



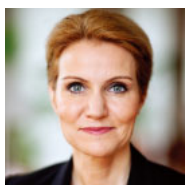
Printed in Japan



2012 INTERNATIONAL YEAR OF
SUSTAINABLE ENERGY
FOR ALL

UNEPは
環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。
本誌は持続可能な森林からの用紙
(再生繊維を含む)を使用し、
その紙は無塩素漂白パルプ紙です。
また植物ベースのインクを使っています。
我々の方針は、流通にともなう
二酸化炭素排出量を低減することです。

PAGE 6



ヘレ・トーニング=シュミット:またとない機会

リオ+20は、すべての国々に恩恵をもたらすグリーンで持続可能な未来への道筋を示さなければならない。

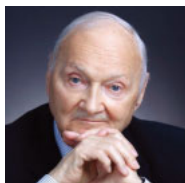
PAGE 8



沙祖康 (SHA ZUKANG) : 私たちが望む未来

地球の環境収容力の範囲内で、貧しい人々の暮らしを改善し、人類の生存を助けるため、リオ+20では断固とした決断を下さなければならない。

PAGE 10



モーリス・ストロング: 方向転換をする

リオ+20は、当面の課題から脱却し、人類の未来を脅かす方向へ向かっている道筋を転換する、またとない機会だ。

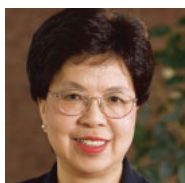
PAGE 14



リチャード・ブランソン: 優れたビジネス

グリーン経済は、私たちの生涯の最も大きな起業機会のひとつとなるものだ。

PAGE 16



マーガレット・チャン: 健全な開発

健康は、持続可能な開発に貢献し、恩恵をもたらす、持続可能な開発を実現する際の進捗状況の良い尺度となる。

PAGE 20



フアン・ソマビア: 仕事に取り組む

ディーセント・ワークは、よりグリーンで公正、かつ持続可能な世界への道を開く。

PAGE 22



リタ・ミシャーン: グッド・ガバナンス!

リオ+20において、新たに持続可能な開発のための国際的な制度的枠組みを構築・強化しなければならない。

PAGE 28



ジョセフ・アルカモ: ギャップに目を向けよう

科学と政策との間のギャップについて、またそれをいかに埋めるかについて、主任科学者のジョセフ・アルカモに聞く。

PAGE 30



チャールズ・デイヴィス&ニーヤティ・パテル: 目標を定める

新たな報告書は、国際社会が環境問題に関して十分な進歩を遂げられない重要な理由として、測定可能な目標とデータの欠如を挙げている。

books—書籍 PAGE 4

はじめに PAGE 5

リオ+20ユーザーガイド PAGE 12

UNEP at work—UNEPの活動 PAGE 18

In Depth—詳細情報 PAGE 24

WWW PAGE 27

innovation—技術革新 PAGE 33

star—スター(レイラ・ロベス) PAGE 34

広島県の環境への取り組み PAGE 36

東京ビッグサイトの環境への取り組み PAGE 38



Global Outlook on Sustainable Consumption and Production Policies: Taking Action Together (持続可能な消費・生産政策に関する地球概況:共に行動を起こす)

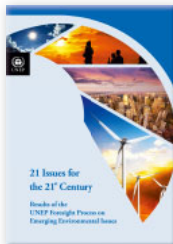
欧州委員会の資金援助を得て UNEP が制作した本書は、完全に網羅しているわけではないが、持続可能な消費・生産(SCP)への移行を促進する政策やイニシアティブについて概説するものだ。本報告書では、世界中で実施されている効果的な政策やイニシアティブの例を紹介している。また、グローバルな多国間協定や地域戦略から特有の政策・イニシアティブに至るまで、56件のケーススタディについて検討し、SCPの促進において達成された進展を示して、成功事例に焦点を当て、これらの重要な取り組みの規模を拡大し、再現するための提言を行っている。



Moving Towards a Climate Neutral UN: The UN System's Footprint and Efforts to Reduce It (2011 edition)

(気候ニュートラルな国連への移行:国連システムのカーボン・フットプリントと削減への取り組み(2011年版))

本書は、国連の「気候ニュートラル戦略」の実践における成果を分析した最新記録である。本報告書には、54組織の2010年の温室効果ガス排出量の詳細、および活動別の排出量の内訳が掲載されている。また、排出量削減の進展と将来の計画についても詳述している。前書きを潘基文国連事務総長、序文をアッハム・シュタイナー国連環境計画(UNEP)事務局長が執筆した本報告書は、これまでの国連の持続可能性への取り組みを総括するものである。

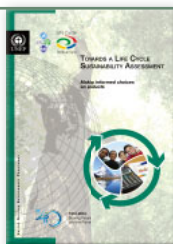


21 Issues for the 21st Century: Results of the UNEP Foresight Process on Emerging Environmental Issues

(21世紀の21の課題:新たな環境問題に関するUNEPの予見プロセスの成果)

『UNEP 予見報告書』では、UNEPの「予見プロセス」によって特定された21の新たな環境問題を解説している。

UNEP早期警戒・評価局(DEWA)の支援により、UNEPの主任研究員が主導したこのプロセスでは、UNEPのメンバーや、環境に関する分野や世界の地域の枠を超えた22名の科学界の優秀なメンバーで構成される予見パネルが、新たな環境問題を特定した。さらに、特定された問題について予見パネルが議論と優先順位付けを行い、優先問題については世界中の400名以上の科学者が参加するオンライン会議でスコアリングを行い、オンライン会議の結果を考慮したうえで問題の最終リストを予見パネルにおいてさらに議論し、順位付けした。

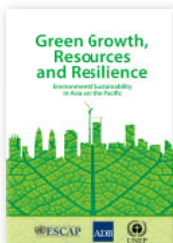


Towards a Life Cycle Sustainability Assessment: Making informed choices on products

(ライフサイクル持続可能性評価に向けて:製品のインフォームドチョイスを行う)

持続不可能な消費パターン、持続不可能な製造方法、そして人口の増加が日ごと、人間の活動を支える地球の回復力を脅かしている。さらに、異なる社会間や社会内における不平等は依然として大きく、数十億人もの人々が基本的なニーズを満たされず、地球環境の変化に対して過度に脆弱な状況に置かれたままである。この傾向を食い止めるため、UNEPと環境毒性化学学会

(SETAC)が協力し、『ライフサイクル持続可能性評価に向けて』を制作した。本書は「UNEP/SETACライフサイクルイニシアティブ」を通じて実現したものである。



Green Growth, Resources and Resilience: Environmental Sustainability in Asia and the Pacific

(グリーン成長、資源、そして回復力:アジア太平洋地域の環境の持続可能性)

UNEPによる本報告書は、変わりつつある経済の実態、資源需要の高まり、次第に明らかになる環境変化や気候変動の影響、そしてリスクと不確実性の拡大を特徴とする、政策展望の進化について述べたものである。

本報告書は、アジア太平洋地域における資源利用の動向について新たな見解をもたらすものである。また、景気刺激策の改革や、各国政府が持続可能な開発という目的に合った経済成長戦略の実行を促すために模索し得る、より包括的で適応性の高いガバナンス策の促進といった、主要な活動を概説している。さらに、さまざまな社会や経済が直面しているリスクの増大への取り組みに役立つ、回復力を強化する戦略の例も紹介している。

はじめに



アッヘム・シュタイナー

Achim Steiner

国連事務次長・国連環境計画 (UNEP) 事務局長

UNEP 創設の場でもあるストックホルム人間環境会議において制定されてから40年、世界環境デー (WED) は、さまざまなコミュニティや都市、国、大陸において環境問題への認識を高めるための、国連の基本媒体となってきました。

また40年にわたって、環境劣化や汚染、持続不可能な消費・生産パターンが増大した結果、今や誰もが直面している、変わりゆく差し迫った課題に世界の注意を向けてきたのです。

WED が「かけがえのない地球」というスローガンで初めて独自のテーマを掲げた1974年、このスローガンは単純でありながら今なお意義ある事実、すなわち人間の住処はたったひとつであり、それゆえにこれを守ることが賢明であるということを示しました。

1989年には、WEDのテーマ「地球温暖化：地球への警告 (Global Warming: Global Warning)」を通して、気候変動問題が取り上げられました。

1990年代になると、貧困と環境を関連づけたほか、海と大洋への懸念を高めていることを表明しました。

そして2003年には、「水—20億人が水のために生命の危機にさらされている」という力強いスローガンのもとで、重要なミレニアム開発目標 (MDGs) が脚光を浴びたのです。

近年のWEDは性格が変わり、グリーン経済というレンズを通して、持続可能な開発のDNAの環境、社会、経済というらせん構造を密接に結合させる必要性が差し迫っていることを、一層鮮明に反映しているようです。

2008年の「悪い習慣をやめよう—低炭素経済に向かっ」と2011年の「森林、それはみんなの自然」が、その例として挙げられます。

2012年のスローガンでは、リオ+20の全体テーマの一つである「持続可能な開発と貧困撲滅を背景としたグリーン経済」を示しているだけでなく、世界経済がいかに変化しようとも取り組まねばならない公平性の問題というものをも取り上げています。

「グリーン経済—あなたもその一部ですか?」のスローガンは、リオ地球サミットから20年を経て、リオ+20に向けた準備を進める国々に向けられたものでもあります。

会議に参加するすべての指導者、また大臣や企業、市民社会の代表は、人間のフットプリントを地球の限界の範囲内に抑える方法で、不完全雇用者や失業者に機会と雇用をもたらす成果をあげるべく協力することが求められています。リオ+20は、持続可能な21世紀を実現するための行動と道筋を確立する決定的な場とならなければなりません。

この地球上のすべての人が、その役割を担っています。ゆえに、リオ会議を数週間後に控えて迎える今年のWEDを、あらゆる国の人々がプラスの成果を求めて外に出て、行動する機会にしようではありませんか。

今から20年後、40年後のWEDのテーマが、環境破壊について今ほど警告するものでないよう、そして、2050年までに90億人を超える勢いで増加しつつある、この「かけがえのない地球」に暮らす70億もの人々の未来が、2012年から繁栄を続けてきたことを祝うものであるように。



ヘレ・トーニング＝シュミット
(HELLE THORNING-SCHMIDT)
デンマーク首相

またとない 機会

20年前、リオデジャネイロで開催された最初の国連環境開発会議（UNCED）において、持続可能な開発が国際的な議題として取り上げられました。今、世界は同じ都市で開催されるリオ+20会議で再び一堂に会し、持続可能性に新しい時代をもたらそうとしています。

世界の人口は昨年、70億人を突破しました。2050年までに90億人に達すると予想されています。また推定では、今後20年間に世界の資源需要は40～60%増加するといえます。この地球上の天然資源と生態系には、計り知れない圧力がかかるでしょう。私たちが何も手を打たなければ、この経済の根幹が崩壊し始める可能性があります。さらに、気候変動と環境劣化により、世界中の人々は難問を突きつけられることになるでしょう。

欧州連合（EU）およびその加盟国はリオ+20会議を、持続可能な開発への新たな政治的コミットメントを確保し、具体的かつ意欲的な成果を達成する、またとない機会であると捉えています。EUは、リオ+20の意欲的な議題を積極的に推進してきました。

EUはリオ+20会議の作業成果として、グリーン経済ロードマップを提案しています。これには、持続可能な開発と貧困撲滅に大きく貢献する具体的な目標の期限や目的、行動を盛り込み、エネルギー、水、農業、海洋、都市、化学物質など幅広い分野を網羅すべきです。また、有害な補助金の廃止、環境税改革、革新的な資金調達といった、分野の枠を超えた共通課題にも取り組まなければなりません。グリーン経済ロードマップは、持続可能な開発に至る複数の道筋を組み合わせたものになるでしょう。共通の道筋もありますが、各国は自国特有のニーズや状況に合った、それぞれの道を進みます。個々の国々が、グリーン経済化のために整備した計画を実行するうえで役立つ組織的なアドバイスや技術支援を、国連システムや国際金融機関から受けるでしょう。私たちは、このロードマップには世界的なグリーン経済への移行を促進する大きな可能性があると考えています。

しかし、各国政府が単独で世界のグリーン化を進めることは不可能です。すべての関係者が積極的に参加し、取り組まなければなりません。投資や官民の連携、調査、革新によってグリーン成長を実現し、持続可能な消費・生産を促進するうえで、民間部門と市民社会が重要な役割を果たすことを、EUは重視しています。

リオ+20会議にも、市民社会と民間部門が十分に参加することが期待されます。これらの団体は会議に大きく貢献し、すべての関係者に新たな洞察やインスピレーションを促したり、新たな協力関係の構築を支援したりするでしょう。開催国のブラジルは、経済界や科学界、非政府組織(NGO)から優れた代表者たちが参加する9つの円卓会議を設置し、食糧の確保、貧困撲滅のための持続可能な開発、エネ

ギーなどのハイレベルな分科会に向けた提言を策定する役割を課しています。

また、地球の資源の利用を十分に考慮し、経済、社会、環境の側面をバランスよく一体化するような経済成長を評価する新たな方法も必要です。仮にすべての森林を伐採し、すべての魚を獲れば、当面の経済成長は見込めますが、同時に将来の成長の可能性を損なうことになるでしょう。ゆえにEUは、持続可能性のあらゆる側面をバランスよく一体化する、GDPの補足となる指針の開発に合意すべきだと考えるのです。成長の状況を正しく示す指針が、私たちには必要です。持続可能性に向かって正しく進んでいるかどうかを知らなければなりません。

世界の持続可能性目標を設定し、将来の難題に立ち向かうには、強力な国際ガバナンスの仕組みが必要です。持続可能な開発のための制度的枠組みを改革することが必要不可欠であり、リオ+20会議におけるEUの最優先事項でもあります。EUは国連環境計画(UNEP)の格上げを提案しています。これにより、国連は持続可能な開発との関連において、環境のニーズにより効果的に応えることが可能になるでしょう。

デンマークは、経済成長が必ずしも資源利用の増加をもたらすわけではないことを実証してきました。この30年間にデンマーク経済は著しい成長を遂げましたが、エネルギー消費量は実質的に一定のままです。1980年代以降、最終エネルギー消費量に占める再

生可能エネルギーの割合は着実に増加しており、現在はおよそ22%に上ります。わが国では最近、2020年までに温室効果ガス排出量を(1990年レベル比で)34%削減すること、また国内150万世帯のエネルギー消費量に相当する複合効果をもたらし得る大型ウインドファーム(=風力発電施設)を新たに建設することを盛り込んだ、新しい国家エネルギー戦略が承認さ

れました。2050年までにエネルギー消費を100%再生可能エネルギーにする、それがデンマークの目標です。

潘基文国連事務総長は、2030年までに「すべての人に持続可能なエネルギーを」実現するイニシアティブを提唱しています。これは、再生可能エネ

ギー、エネルギー効率、エネルギーアクセスについて具体的な目標を示した意欲的な計画です。他の国々や民間企業、市民社会団体が、この分野でのデンマークの例からインスピレーションを得て、リオ+20会議において国連事務総長のイニシアティブに取り組むことを、私は期待しています。開発の程度に関係なく、すべての国が利益を得る、世界のグリーン経済への移行を確実にするには、公約が必要なのです。

私たちは、乏しい資源をめぐり、国内外で紛争や対立が起こるような世界を望んではいません。私たち自身のために、そして未来の世代のために、持続可能性の原則に基づき、より資源の乏しい未来に秘められている機会を生かして、経済成長を生み出し、これを分かち合える世界、それこそが私たちの望みなのです。

「グリーン経済
ロードマップは、
持続可能な開発に至る
複数の道筋を
組み合わせたもの
になるでしょう。
共通の道筋もありますが、
各国は自国特有のニーズや
状況に合った、
それぞれの道を進みます」



私たちが 望む未来



沙祖康
(SHA ZUKANG)
国連持続可能な開発会議(リオ+20)事務局長

20年前の1992年6月、世界の指導者たちが画期的な出来事となる国連環境開発会議(リオ地球サミット)のため、リオデジャネイロに集まりました。その歴史的成果は空前の熱意と楽観的意識をもたらしました。生物多様性、気候変動、森林といった問題をめぐる重要な協定や原則が合意に達しました。この地球サミットは、協力が解決を可能にするというメッセージを発信したのです。

それから20年、世界はまったく思いもよらない形で変わりました。世界経済の成長、平均寿命、貧困削減については、大きな進展が見られました。コミュニケーションとビジネスの手段には大変革

が起きました。また、情報通信技術によって、教育、コミュニケーション、起業に新たな道筋と方向性が開かれたのです。

しかし一方で、新しい問題が発生し、かつてから存在する問題は増大しつつあります。世界の人口はおよそ25億人も増加し、2050年までに90億人に達すると予想されています。一方、私たちの暮らしを支える自然資本は著しく減少し続けているのです。気候変動とその影響は深刻さを増し、水や食糧の確保をめぐって新たな問題が発生しています。一部の人間開発の分野では、世界的な金融危機と経済危機によって進展が妨げられました。そして、持続不可能な消費・生産パ

ターンに拍車がかかったことで、時として自然遺産が取り返しのでない損害を受けているのです。

私たちは1992年のリオ会議において、よりバランスのとれた持続可能な未来へと歩み出しましたが、正しい進路からそれずに原則を行動に移す方法を見出せませんでした。実践面での進歩が著しく欠けていました。ゆえに、手遅れになる前に国連持続可能な開発会議(リオ+20)が開催されるのです。各国および政府の首脳、企業や市民社会の指導者が再び一堂に会して、1992年の公約を再確認し、持続可能な道筋へと立ち返ります。私たちはグローバルな課題を抱

え、運命をともにしているのですから、より良い未来のために協力し、これを実現すべく取り組むことが切に求められています。つまり、リオ+20は実践のための会議なのです。

では、リオ+20の成功を確実にするには、どうすればよいのでしょうか？多くの人が、今回の成果はアジェンダ21やその他の条約・合意の繰り返しであってはならないと強調しています。これまでの成果を踏まえて、実施とのギャップに対応する具体策に焦点を合わせ、私たちのビジョンを形にするものであるべきだということです。明確で意欲的、かつ行動指向的でなければなりません。私は各代表団に対し、貧困削減と、すべての国における、とりわけ食糧、水、エネルギーに関する公共の安寧にとって基本的に重要な成果を実現することを求めてきました。

リオ+20の成果文書は、会議の2つのテーマである「持続可能な開発と貧困撲滅を背景としたグリーン経済」および「持続可能な開発のための制度的枠組み」と、その他の多くの優先分野に関して、抜本的に改革する決意でなければなりません。

1つ目のテーマは、経済開発をより持続可能な方向へ導く必要性を指摘するものです。つまり、環境への影響が少ない部門や活動への投資を促進するのです。さらに、グリーン経済は、貧困撲滅、雇用、その他の社会的目標に貢献するものでなければなりません。持続可能な方向へと進む、さまざまな国のさまざまな開発レベルを十分に考慮する必要があります。また、リオ+20会議でいかなる成果が生まれたとしても、知識と技術の共有が極めて重

要となるでしょう。制度的枠組みに関しては、望ましい成果を得るために、持続可能な開発の3本柱である社会、経済、環境をより良い形で一体化しなければなりません。そのような枠組みにおいては、進捗状況に関する調査と報告を強化し、引き続き存在する問題や新たな問題、これから発生する問題に効果的に対処することも必要です。ガバナンスを強化し、世界、地域、国のレベルで、より責任および説明責任のある行動を起こすための有効な条件が整備されることを、私は期待しています。

「水、エネルギー、
食糧、雇用、都市、
海洋、災害対策、
貧困撲滅などは、
持続可能な開発目標の
焦点となり得る
重大な活動分野です」

多くの参加者が期待しているリオ+20会議のもう一つの成果は、ミレニアム開発目標 (MDGs) を基盤とし、2015年以降の国連開発アジェンダに組み込むことが可能な、持続可能な開発目標 (SDGs) の策定プロセスの立ち上げです。これらの目標は、環境の健全性を守りつつ、最も被害を受けやすい人々のニーズに応えられるものでなければなりません。そして、各国政府やその他の関係者が、エネルギーに重点的に取り組み、進展を監視できるよ

うに策定されるでしょう。水、エネルギー、食糧、雇用、都市、海洋、災害対策、貧困撲滅などは、持続可能な開発目標の焦点となり得る重大な活動分野です。

最後に、リオ+20は各国政府や経済界、産業界などの主要団体に、持続可能な開発を実現するという新しい測定可能な公約を表明する機会を提供します。これらの公約は、持続可能な開発目標とともに、社会のすべての部門が参加して約束を守れるよう役立つことでしょう。

1992年以降、私たちは国際社会として、公約を十分に果たすことができませんでした。今回は、必ずや異なる結果を出さなければなりません。世界が抱えている問題の規模の大きさを考えれば、リオ+20も同じくらい大がかりなものであることが極めて重要です。貧しい人々の生活を変える確固たる取り組みと、地球の環境収容力の範囲内で人間が暮らせるようにするような決断が必要なのです。各国政府、市民社会、経済界および産業界の代表者は、新境地を切り開く可能性のあるイニシアティブを携えてリオに集い、取り組みに備えなければなりません。私たちには責任があり、長期的に考え、すべての人々のために働く意思があるのだという強いメッセージを、若い世代に発信すべきなのです。

リオ+20成果文書には「私たちが望む未来 (The Future We Want)」というタイトルが付いています。そしてこれこそが、私たちが伝えるべきもの、すなわちビジョン、希望、決意、すべての人のより良い未来を作るための行動なのです。



モーリス・ストロング
(MAURICE STRONG)
 1972年ストックホルム会議および
 1992年地球サミット事務局長



方向転換 をする

1972年にストックホルムで開催された第1回国連人間環境会議において環境問題が国際的な課題となり、1992年のリオ地球サミットで持続可能な生活様式の実現に向けた青写真となる「アジェンダ21」に各国政府が合意して以来、世界は大きく変わってきました。

明らかに、私たちが取り組むべき問題への意識と理解が深まり、取り組むための能力も向上しました。そして、断固たる行動が急務であり、行動を起こさなければ悲惨な結末が待っているという認識が高まりました。持続可能な開発への取り組みが一層深まったことで、成功例は増えつつあります。しかし、世界が現在直面している問題の多くは数十年にわたって検討され続けており、中にはストックホルム会議までさかのぼるものもあるのです。

これらの問題は今や、危険な域に達しています。各国政府が行動を起こすことを公約しなかったからではなく、公約を実施した成果が惨たんたるものだったからです。

各国政府が、ストックホルムからリオ、京都、ヨハネスブルクと協議してきた多くの協定や合意、宣言を実行に移していれば、私たちは持続可能性へと向かっていただろう。ところが、そうしなかったために、私たちはまさに人類の将来を脅かす道筋に置かれているのです。無責任な資本主義を特徴とするこの30年間に、社会も環境も犠牲にして際限なく経済成長を追い求め、わずかな人間に多くの利益がもたらされ、その富を生み出した天然資源を顧みることがほとんど、あるいはまったくありませんでした。

リオ+20は、20年前の地球サミットにおいてビジネスリーダーたちが推進した“方向を転換する”新たな機会を提供しています。そのためには、私たちが地球の持続可能性に影響を及ぼすような活動の仕方を根本から変え、これまで以上に協力しなければならないでしょう。取るべき行動が、私たちの心の奥底にある道徳や倫理の原則に根

付いていなければならないという点が、とてつもなく重要なのです。

ところがこの会議は、世界の大部分において、経済や金融危機、そしてそれに伴う政治的混乱といった目先の問題に政治的優先事項の重点が置かれる中で開催されます。乏しい資源をめぐる競争や紛争は激化しつつあり、生産・消費パターンの変化に対する抵抗は強まりました。その結果、とりわけ環境や気候変動などの長期的問題の優先度は著しく低下しました。この政治的意思の減退は、それを招いたもっと緊急の問題以上に、大きなダメージをもたらす恐れがあるのです。

私たちが依存している地球の環境や生物多様性、資源、生命維持システムに及ぼす影響をうまく抑えられる時間は残りわずかであることを、科学が示しています。その事実を耳を傾ける重要性は今、かつてないほど高まっています。環境の危機と金融危機のいずれの原因にもなっている生態学の問題の根源は同じ、すなわち今の経済システムの根本的欠陥です。先に私たちの関心を引いてしまう、さほど重要でない懸念に動じることなく、人類の未来は今のこの世代が何を成し遂げ、何を失敗するかによって決まるといふ事実に向き合わなければなりません。

これらのことはすべて、リオ+20において断固たる行動を起こす必要性が差し迫っていることを強調しています。

必要とされている方向転換を行うには、とりわけこの100年間に世界経済を支配してきた、おもに西側諸国が現在の経済システムを根本的に変えなければなりません。これらの国々は最も変革に抵抗するでしょうが、今まで経済的恩恵を独占し、地球の生命維持システムや、貴重な生物資源、気候にダメージを与え続けてきたのです。

「グリーン経済」は単なるスローガンではなく、リオ+20において国家、地域、そして世界規模の成果を生むべく、新たに力強い推進力を作り出す必要があります。持続可能な開発の原則と責任ある資本主義を一体化させた経済は、すべての人々のニーズを満たすのに十分な富を生み出すことが可能です。「地球サミット2012」では、再生可能エネルギーへの早急な転換に

向けて明確にロードマップを策定し、持続可能で公平、かつすべての人が利用できる経済へと世界を導かなければなりません。

そのカギとなるのは、商品やサービスの製造、エネルギーの利用、資源の開発・利用・再利用における、経済効率の大幅な向上です。一部の国々、とりわけ日本や、ドイツなどのヨーロッパ諸国は、それが実現可能な

だけでなく、莫大な経済的・環境的恩恵をもたらすことを実証してきました。最も地球の環境問題を引き起こしてきた中進国には、途上国がグリーン経済化に必要な資金や技術を得られるようにするという公約を果たす責任

と意欲があります。

各国の市民社会団体は、自分たちの国の政府がこれまでに行ってきた公約と、リオで行う公約を実行に移すうえで挙げる成果を評価しなければなりません。おもに途上国における持続可能な開発プロジェクトへの投資に向けて、民間部門の財団や基金、個人が購入する「地球債」という形で、新たなツールを確立すべきです。そして、1972年にストックホルムで合意された第21原則、第22原則に基づき、ある国の環境破壊の被害者が責任ある他国の裁判所において損害賠償を求めることができる制度を構築するのです。

全体的な問題である環境を部門として扱うのではなく、UNEPを専門機関として認めることに合意し、その役割を明確にして強化することが真に求められています。これにより、世界環境機関(WEO)が発足するかもしれません。時代に合わなくなった国連信託統治理事会にはグローバル・コモンズと環境を管理する新たな役割を与え、さらにリオ+20は「地球憲章」を支持し、これに基づくものでなければなりません。

今日のような状況においては、これらの対策は現実的でないと考える人もいでしょう。しかし、否定しては現実を変えることはできず、危機が増すだけです。紛れもなく行動を起こす必要があります、またその必要は差し迫っているのです。リオ+20において、すべてを成し遂げることは不可能ですが、これらのプロセスを開始して、必要な支援を行い、奨励することは可能であり、またそうすべきなのです。

「先に私たちの
関心を引いてしまう、
さほど重要でない懸念に
動じることなく、
人類の未来は
今のこの世代が
何を成し遂げ、
何を失敗するかによって
決まるといふ事実に向き
合わなければ
なりません」

「10日間にわたり、リオは世界の中心となるでしょう」。国連持続可能な開発会議（リオ+20）の事業計画担当外交官である Laudemar Aguiar氏は、そのように述べた。

ブラジル政府は、このイベントが2009年のコペンハーゲンサミットを参加者数で上回り、国連史上最大の会議になることを望んでいる。Aguiar氏の予測では、150カ国の各国首脳と、外交官、ジャーナリスト、実業家、政治家、環境活動家など、総勢5万人が参加する見込みだ。

到着 (ARRIVALS)

リオデジャネイロ、サンパウロ、ブラジリア、マナウス、レシフェ、ポルトアレグレの各国際空港で、レセプションチームが公式代表団を歓迎する。ブラジルに入国する各国・政府首脳の数によっては、この他の国際空港が加わる可能性もある。

ブラジルに到着したら、各国の政府高官は5営業日前までに口上書で入出国予定を提出していれば、優先的に税関審査および入国審査を受けることができる。

ブラジル主要都市からリオデジャネイロへの乗り継ぎ便については、Infraero（ブラジル空港インフラ業務公社）のウェブサイト、あるいは然るべき航空会社にてご確認のこと。

リオデジャネイロでは、アントニオ・カルロス・ジョビン国際空港（GIG）とサントス・ドゥモン空港（SDU）でレセプションチームが代表団を出迎える。

交通 (TRANSPORTATION)

リオデジャネイロでは6月12日から23日までの間、参加各国、政府間組織、国連機関の代表者やマスコミが空港～ホテル～リオセントロ間を移動できるよう、ブラジル政府が特別シャトル便を運行する。このサービスを利用するには、会議の有効パスを提示する必要がある。会議パスを取得するまでは、以下の身分証明書を提示すれば利用可能。

参加各国あるいは政府間組織の代表者：外交パスポート、大使館ID、政府あるいは組織が発行した正式な信任状または参加状。

国連機関の代表者：有効な国連通行証あるいはパス。

マスコミ代表者：会議参加を認める国連からの電子メールのコピー、および有効な身分証明書。

公式輸送車両用の駐車場のほか、リオセントロのエリア内で利用可能な駐車場は、各国・政府首脳代表団用に最大4カ所、その他の公式代表団用に最大2カ所である。そのため参加者には、可能な限り自家用車ではなくシャトルサービスを利用することをおすすめする。これもまた、会議のテーマである持続可能性を推進するものである。

その他の交通に関する問い合わせは、リオ+20ブラジル組織委員会 (rio20.transporte@itamaraty.gov.br) まで。

会場 (VENUES)

メイン会場：リオセントロ

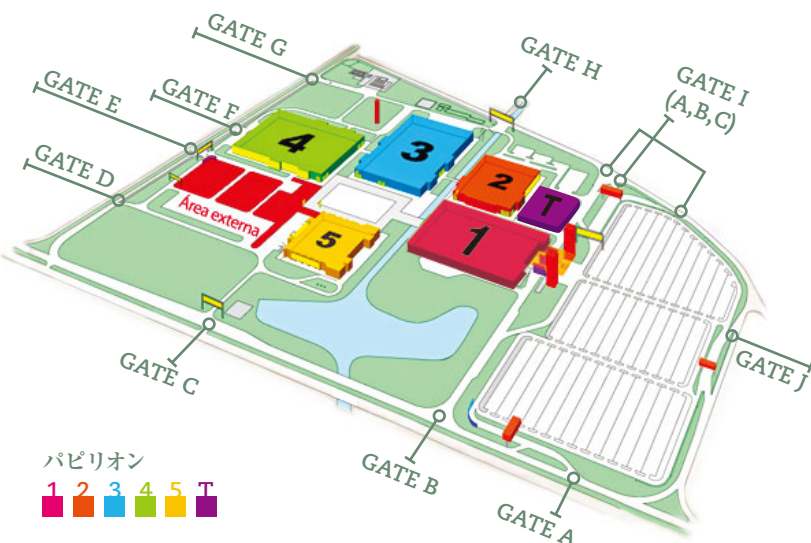


リオセントロは国連持続可能な開発会議の公式会場である。住所は Avenida Salvador Allende, nº 6.555, Barra da Tijuca, Rio de Janeiro。

リオセントロは、総面積571,000平方メートルのエリア内にあるコンベンションセンターで、合計10万平方メートルに及ぶ5つのパビリオンと相互に連結している。サイドイベントが開催される場合には、臨時のパビリオンも追加される。

1992年にリオセントロで国連環境開発会議（1992年地球サミット）が開催された際には、パビリオンはわずか3つだった。

リオ+20会議の期間中、リオセントロのエリアは国連の責任下に置かれ、事前に国連の認可を受けた者しか、このエリアに立ち入ることはできない。



■ **パビリオン1:**参加者入口、プレスおよび公式代表団の認定エリア。

■ **パビリオン2:**フードコート、その他のサービス。

■ **パビリオン3:**メディアセンター、会議室。

■ **パビリオン4:**各国・政府以外の代表団の団長用車両の到着エリア、ブラジルおよび外国の首脳のためのVIPラウンジ、各国・政府以外の代表団のための二国間会議室、代表団サポートオフィス、キリスト教徒のための黙祷室2部屋（男女各1部屋）、272名収容のホール。

■ **パビリオン5:**各国・政府首脳用車両の到着エリア、一般立ち入り禁止の各国・政府首脳用VVIPラウンジ、本会議ホール。本会議への参加は各国6名までで、国連総会の本会議と同様に3名ずつ2列に着席する。

■ **臨時 (Temporary)パビリオン:**国連の認可を受けた主要グループの代表者はパビリオン1と2の間の臨時パビリオンを使用する。このエリアは、会議、セミナー、プレゼンテーションなどのサイドイベントに使用される。

その他の会場 (OTHER VENUES)



アスリート・パーク

リオセントロの向かい側にあるアスリート・パークでは、会議関連の活動が行われるほか、参加各国や国連機関、ブラジル政府のパビリオンが置かれる。



ジャカレパグア・サーキット (Autódromo de Jacarepaguá)

会議期間中は展示、イベント、市民社会参加のメイン会場となる。



バルラ・アリーナ (Arena da Barra)

このアリーナでは、リオセントロで行われたイベントを再放送するほか、市民社会活動が行われ、登録やその他の活動の会場となる。



フラメンゴ公園 (Parque do Flamengo)

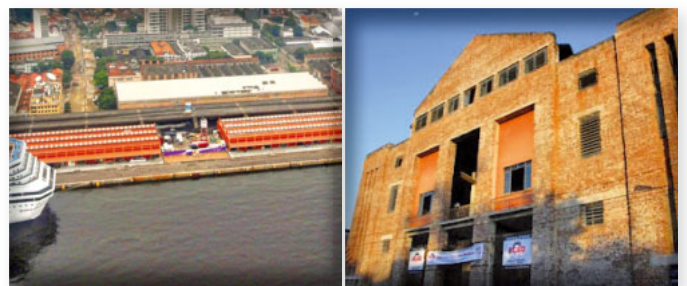
リオ+20市民社会運営委員会の管理のもとで市民社会活動が行われる。「Summit for the Peoples (人類のためのサミット)」も、そのひとつである。

現代美術館 (Museu de Arte Moderna) と Vivo Rio



フラメンゴ公園の庭先に建つ現代美術館の施設では、持続可能な開発や生物多様性についての展示が行われる。また美術館周辺では、政府や市民社会の活動が開催される。美術館に隣接するVivo Rioは座席数200の劇場で、市民社会活動が行われるほか、再放送の会場としても使用される。

マウア港 (Pier Mauá) と市民文化センター (Centro Cultural Ação da Cidadania)



マウア港は、持続可能な技術などに関する政府主催の展示会場となる。市民文化センターでは文化活動や社会活動が行われる。

会議に関する詳しい情報は、下記ウェブサイトを参照のこと。

www.uncsd2012.org/rio20/

www.unep.org/rio20

www.rio20.gov.br/



リチャード・ブランソン
(RICHARD BRANSON)
ヴァージン・グループ創設者、会長

優れた ビジネス

天然資源の保護は、我々の生涯における最大の起業チャンスのひとつです。我々には、それを実現する技術があります。そして今必要なのは、人間と地球をこれまでの状態から脱却させ、地球と共存する公平な生活をもたらす、新たな経済の構築に資金を投じる正しい政策です。

今まではたいてい、経済あるいは資本主義とは金銭を得る手段でしかありませんでした。稼いだ方法は、結果ほど重視されませんでした。1970年代の最も悲惨な考え方とは、どんな手段を使おうとも、ビジネスの第一の目的は株主の利益を最大化すること、というものでした。このことが、さまざまな社会悪を生んだのです。企業は公害を起こし、わずかなことで従業員を解雇し、持続不可能な目先の利益を生み出していました。

資本主義は経済成長を生み、多くの利益をもたらしてきましたが、その代償はバランスシートには計上されませんでした。現状のままでは、地球を蝕み続けているのです。資源は底を突きつつあります。大気、海、土地はひどく汚染されて

います。貧しい人々は一層貧しくなっています。多くの人が飢餓のために、あるいは医薬品を買うお金がないために命を落としています。世界の人口のおよそ半数は1日2ドル以下で暮らしており、それらの人々の3人に2人は飲み水を手に入れられないのです。

多くの企業は、短期的な利益を求めることにより、人間や地球を守るという重要な長期的役割を忘れてしまいました。“ウォール街を占拠せよ”運動でも見られたように、世界中の人々が、この状況を変えることを求めています。

私の新しい著書『Screw Business as Usual (=現状を打ち破る)』（ヴァージン社、12.99英ポンド）では、7年にわたる道のりを綴っています。当初、私は起業家として、また思いやりある人間として、そこそよくやっていると思っていました。私のビジネスライフは順調で、私生活にも満足していました。しかし、歳を重ねるに

つれ、とてつもない幸運に恵まれている割には、十分に大きな変化を生み出していないように感じました。そして、地球の存続を確保するために必要な行動の表面すらかすりもしていないことに気づ

いたのです。さらに、世界に貧困があふれていることも思い知らされました。私は常に、ヴァージン社が社会起業家の力強い手本となることを望んできましたが、今では、変化をもたらす、すべての事業のすべての人を参加させるためには、さらなる行動が必要であると考えています。

「企業は汚染を回避するだけでなく、この数百年にわたる汚染を修復し、自然との調和を取り戻すべきです」

私の道のりが本格的にスタートしたのは、アル・ゴア氏がロンドンのわが家を訪れてからのことです。彼は厳しい選





© Shutterstock

**「昨年10月、
ヴァージンアトランティック
航空は、
さらに素晴らしい飛躍的発見を
発表しました。
鉄鋼生産業からの
排ガスを原料に、
ジェット燃料を製造したのです」**

でに特定し、その方法を説明し始めて
いるところです。年間およそ10億トンも
の二酸化炭素を排出している海運で
は、船舶をエネルギー効率に応じてA
～Gで格付けしました。これにより、購
入者が最も優良な船舶を選択し、港が
最もクリーンな船舶を優先することが
可能になり、市場がうまく機能するた
めの情報が提供されるようになるでしょう。

同様に、建築物のエネルギー効率を
改善する革新的な融資制度も開発しま
した。貸手は、二重ガラスや太陽光パ
ネルなどへの融資について、固定資産
税のわずかな増額分から返済を受ける
ことにより、ほぼ完ぺきに保証されま
す。マイアミやサクラメントで試験的
に実施したところ、たちまち6億5千
万ドルが民間企業から預けられ、建
築物の改修、エネルギー消費の大幅
な削減、大量の雇用創出につながり
ました。

長期的な株主の利益は、従業員を尊
重し、環境を正しく管理し、はるか先
を見ている企業によって生み出され
る傾向が強いということに、企業は
気づくべきです。常に責任ある事業
活動を管理・測定している企業の株
主総回り(TSR)は、一貫してFTSE
350社を上回ってきました。

企業は汚染を回避するだけでなく、
この数百年にわたる汚染を修復し、
自然との調和を取り戻すべきです。
恵まれない人々が生計を立てる道
を確立し、尊厳をもって生きられ
るよう、支援しなければなりません。
そして、はるかにバランスのよい、
健康で平和な世界を作るために、
我々がどのように暮らすべきかを
考え直さなければならないのです。
資本主義とは、貧しい人々が経済
的自由を得られるような、社会的
責任のある形で機能すべきもので
す。そうすれば、起業家に新たな
チャンスが訪れるでしょう。

択肢を示しました。すべての炭素排出を
削減し、世界の気温を安全範囲内に抑
えて、世界的な大災害を回避するチャン
スを得るか。あるいは、何もせず、温
暖化が進んで海面が上昇するのを眺め
ているか。私が真っ先に思いついたの
は、起業家的な問題解決策を模索する
ことでした。ひょっとしたら、そのも
のが有益であり、同時に周囲を巻き
込むこともできるような、大きな意
思表示ができるかもしれないと思っ
たのです。そこで私は、今後10年間
にヴァージン・グループが航空・鉄
道事業で得たすべての配当を、再生
可能燃料、とりわけジェット燃料の
代替燃料を見つけ出す試みに投資
することを固く約束しました。

まずはエタノールに目をつけました
が、飛行機には向いていないことが
すぐわかりました。なぜなら、エタ
ノールは高度5千メートルで凍結し
てしまうので

す！ そのため我々は、藻類やイソブ
タノール、さらにはユーカリの木を
原料とする、凍結しない燃料の開発を
行っている科学者に投資しました。
ヴァージンオーストラリア航空は
ある企業と協力し、ユーカリの木質
バイオマスから、航空燃料を精製
するバイオ原油や、土壌に混ぜて
品質を改善しながら炭素を隔離す
ることが可能なバイオ炭を作り出す
ことに取り組んでいます。そして昨
年10月、ヴァージンアトランティ
ック航空は、さらに素晴らしい飛躍
的発見を発表しました。鉄鋼生産業
からの排ガスを原料に、ジェット燃
料を製造したのです。

これらの投資はいずれも非常に好調
であるように見えますが、地球の気
温をバランスよく保つためには、世
界全体の炭素排出量を年間25ギガ
トンも削減しなければなりません。
そこで我々の基金であるヴァージ
ン・ユナイテッドでは、「カーボン
・ウォー・ルーム」を立ち上げ、市
場ベースの炭素削減策を構築する
ための新たな地球規模のアプローチ
を生み出しています。同じ考えを持
つ国際的な起業家が集まり、ビジ
ネスカに資本と技術を組み合わせ、
市場の障壁を取り除き、良好な解
決策への資金提供を促しているの
です。

カーボン・ウォー・ルームでは、
海運、航空、IT、建築物のエネル
ギー効率など、実現可能と思われる
25の部門をす



マーガレット・チャン
(MARGARET CHAN)
世界保健機関 (WHO) 事務局長

「公共医療サービスを
利用できず
働くことができなくて
貧困に陥る人がいる一方で、
公共医療サービスを
利用したことで
支払うことができずに
貧困に陥る人もいるのだ
ということに気づけば、
健康、持続可能な開発、
経済成長のつながりは
くっきりと明らかになります」

私たちが求める未来とは健全なものです。健全性の向上は、持続可能な開発に寄与します。その理由は単純です。健康な人は、より多くを学び、稼ぎ、より積極的に社会に貢献することができますからです。これは、1992年に合意された最初の「環境と開発に関するリオ宣言」の中で、第1原則に「人類は、持続可能な開発への関心の中心にある。人類は、自然と調和しつつ健康で生産的な生活を送る資格を有する」としっかり述べられています。健康の役割は10年後のヨハネスブルグサミットにおいて再確認され、今日ではさらに不可欠なものです。2012年には一層強く健康を支持すべきであ

り、そのための証拠は揃っていると、私は考えています。

私たちは、健康と持続可能な開発との関係について、3つの補足的な形で考え始めなければなりません。すなわち、持続可能性目標の達成への貢献者としての健康、持続可能な開発の潜在的な受益者としての健康、そして持続可能な開発政策の3本柱すべてにおける進展の尺度としての健康です。

まずは、3つ目のポイントから始めましょう。持続可能な開発に向けた進展には、政策の持つ経済、環境、社会の側面を一体化する測定基準が必要で

す。健康への投資だけでは、公的債務、食糧価格の変動、気候変動による環境への影響といった問題を解決することはできません。しかし、より公平でグリーン、かつ持続可能な形でグローバル化への取り組みを推進しようと尽力している人々にとっては、人々の健康は、これらすべての分野における政策の効果を評価する極めて重大な尺度であることには変わりありません。健康転帰が容易に測定可能であるばかりでなく、健康問題は一刻を争う個人や地域の問題です。ゆえに、持続可能な開発が健康に与える影響を測定することによって、より広範にわたる成果、あるいは後になってから表れる成果（二酸化

炭素排出量の削減など)をもたらす政策に対して一般の支持を得る形で、国民や政治家の関心を引き起こすことができます。

健全な環境は、良好な健康の必須条件です。大気汚染や水質汚染、化学汚染が減少すると、疾病負担全体の最大4分の1を防ぐことができるのです。環境の変化(森林減少、大気汚染、砂漠化、都市化、土地利用の変化による)は、マラリアや水系感染症、栄養失調、エイズ、結核、妊産婦衛生、非伝染性疾病(がん、心臓病、慢性呼吸器疾患、糖尿病など)といった、急を要する多くの地球規模の健康問題に原因として関連しています。もっとも、健康が経済・環境の開発の恩恵をおおいに受けるとはいえ、何もせずにならざるわけではありません。最初のリオ・サミットから20年を経てもなお、都市計画や交通・輸送、住宅開発の指針となる意思決定は往々にして、大気汚染や騒音、交通事故による負傷を減らすどころか新たに発生させ、運動を奨励するどころか制限しています。農業政策や食糧政策によって、健康に良く栄養価の高い食物の入手が容易になるのではなく、困難になることがあまりに多いのです。

別の方法が可能であることを示す証拠はあります。WHOの『Health in the Green Economy (=グリーン経済における健康)』シリーズでは、いくつもの例を挙げています。能動輸送システムに関する研究では、自転車通勤によって死亡率が30%も低下することが示されています。また、高速輸送システムの利用も、人々が必要なサービスを利用する機会が増えるため、より公平な健康状態と密接な関連があります。住宅に関する気候変動緩和政策を正しく組み合わせれば、異常気象による健康上のリスクの軽減に役立つ可能性もあるのです。大気汚染を減らすエ



「グリーン経済は
最大の利益を
もたらしながらも、
健康と人間の安寧を
重視しているのです」

ネルギー政策は、肺炎による子どもの死亡を半減し、年間百万人もの慢性肺疾患による死者を大幅に減らすことができるでしょう。とりわけ重要なのは、よりクリーンな調理用燃料です。最新の検証結果では、バイオマスや石炭のコンロをよりクリーンな調理用燃料に替えることで、最大で30億人もの健康を改善できることが示されています。

私たちはしばしば、環境政策がもたらす健康上のコベネフィット(=相乗便益)や、持続可能な開発による健康という配当を増やす必要性について触れますが、本来論じているのは政策の一貫性です。高齢化や、都市の拡大化、人口移動の増加、乏しい天然資源をめぐる争い、金融不安、予測不可能な気候変動に伴う問題に世界が立ち

向かおうとしている中、個々の部門で解決策を探ることはもはや不可能です。同様に、温室効果ガス削減のための政策(たとえばディーゼル燃料の利用拡大など)から得られるものはほとんどありませんが、大気汚染に起因する呼吸器疾患や心疾患のリスクは増加し続けています。グリーン経済は最大の利益をもたらしながらも、健康と人間の安寧を重視しているのです。

最後に、健康政策は持続可能な開発に対して、明確に貢献することが可能です。WHOの推定では、病気にかかって公共医療サービスを利用し、すぐに支払わなければならないために深刻な財政難に陥る人が、年間1億5,000万人もいます。多くの人は、財産を売ったり借金をしたりして、その支払いをしています。これらの理由で、1億人が貧困ライン以下に転落しているのです。公共医療サービスを利用できず働くことができなくて貧困に陥る人がいる一方で、公共医療サービスを利用したことで支払うことができずに貧困に陥る人もいるのだということに気づけば、健康、持続可能な開発、経済成長のつながりはくっきりと明らかになります。

国民皆保険制度によって人々を悲惨な医療費の支払いから守り、必要不可欠なサービス(生殖や性に関わる医療サービスを含む)へのアクセスを確保することは、貧困の削減と回復力のある社会の構築を目指す、いかなる戦略にとっても極めて重要な要素です。この観点から見れば、健康は、単なる持続可能な開発の価値ある副作用や相乗便益ではありません。それどころか、健康そのものが絶対不可欠な柱であると考えられるべきなのです。健康は、経済成長を促し、教育を受ける機会を拡大し、人口増加のマイナス影響を抑制し、貧困化を防ぎ、社会の結束を強める可能性を秘めているのですから。



短命だが、甚大な影響： UNEPが短期寿命気候汚染物質に 取り組む新たな連合を発足

黒色炭素やメタン、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)といった大気中での残留期間が短い汚染物質は、現在起こっている温暖化の原因の30%以上を占めており、特に都市部や、北極圏などの敏感な地域に大きな影響を及ぼしている。また、健康と環境に有害な影響を及ぼすことも知られている。

これらの短期寿命気候汚染物質への取り組みは、即座に複数の恩恵をもたらす可能性がある。短期寿命気候汚染物質の削減によって、直ちに人体の健康と環境を保護し、今世紀前半の間に気候変動のペースを遅らせることができるだろう。

気候変動に立ち向かうためには、近いうちに短期寿命気候汚染物質の影響を緩和することが重要であると認識した、バングラデシュ、カナダ、ガーナ、メキシコ、スウェーデン、米国の各政府は今年初め、UNEPと協力し、これらの汚染を共同の問題として扱う初の取り組みを始めた。これらの国々は共に、

すばやい行動を支援し、公衆衛生、食糧およびエネルギーの確保、気候などのさまざまな分野で速やかに変化をもたらす独特のイニシアティブ、「短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション (CCAC)」を立ち上げたのである。このCCACは、短期寿命気候汚染物質への対策に尽力し、このグローバルな取り組みへの参加を望む、すべての国および非国家主体に門戸を開いている。

CCACの目的：

CCACがまず重点的に取り組むのは、メタン、黒色炭素、HFCsである。また参加各国は、短期寿命気候汚染物質への取り組みは、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) のもとで特別に努力している二酸化炭素削減のための世界規模の行動に代わるものではなく、これを補完・補足すべきものであることを認識している。

「……短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション (CCAC) は、すばやい行動を支援し、公衆衛生、食糧およびエネルギーの確保、気候などのさまざまな分野で速やかに変化をもたらす独特のイニシアティブである」

CCACの目的は、以下の方法で短期寿命気候汚染物質に取り組むことである。

- 短期寿命気候汚染物質の影響、およびその緩和戦略に対する認識を高める。
- 障壁の特定・克服、能力の向上、支援の動員などを通じて、国や地域による新たな活動を強化・発展させる。
- ベストプラクティスを奨励し、成功例を紹介する。
- 短期寿命気候汚染物質の影響、およびその緩和戦略に対する科学的理解を深める。

CCACは、短期寿命気候汚染物質による問題への取り組みの進展を評価し、対策を進めるために資源を動員する場として機能することを目指している。また、新たな対策を促進するだけでなく、差し迫る気候変動と、それに関連する公衆衛生、食糧およびエネルギーの確保、環境問題に対する現行の取り組みを強調し、強化するために尽力している。

組織：

「短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション (CCAC)」は、各国政府、政府間組織、民間部門の代表、環境団体、その他の市民社会のメンバーのパートナーシップである。政府主導ではあるが、協力性と自主性が高い。管理体制は以下のとおりである。

- 参加国の代表者による作業グループがCCACの協調行動を監督する。
- 参加国のハイレベル会合が開催され、政策の設定、進捗状況の評価、今後の取り組みの立ち上げを行う。
- CCACが短期寿命気候汚染物質に関する新たな科学の進歩に後れを取らないよう、科学諮問パネルが責任を負い、CCACについての質問に答え、政策議論について通知する。
- パリのUNEPが事務局をつとめている。

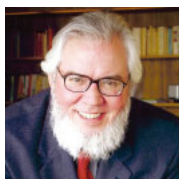
短期寿命気候汚染物質とは？

短期寿命気候汚染物質 (SLCPs) は、大気中での残留期間が数日から数十年と比較的短く、温暖化作用を起こしやすい物質である。おもなSLCPsは、二酸化炭素に次いで、人間による地球の温室効果の拡大の重要な原因となっている、黒色炭素や対流圏オゾン、メタンだ。これらは危険な大気汚染物質でもあり、人間の健康や農業、生態系にさまざまな悪影響を及ぼしている。その他、一部のハイドロフルオロカーボン (HFCs) もSLCPsとして挙げられる。HFCsは現在のところ大気中に少量しか存在していないが、気候強制力の一因として、2050年には世界全体の二酸化炭素排出量の19%にも達すると予想されている。

なぜ行動を起こす必要があるのか？

SLCPsは、人間の健康や農業、生態系には直接的な影響を、また気候には間接的な影響を及ぼすという形で、多くの人々の公衆衛生や、食糧と水の確保、経済の安定に影響を与え続けている。すでに、世界全体で迅速かつ有意義な行動を起こす必要のある、深刻な開発問題となっている。

www.unep.org/ccac/



フアン・ソマビア
(JUAN SOMAVIA)
国際労働機関 (ILO) 事務局長

仕事に 取り組む

過去数十年のグローバル経済のモデルは、この社会に暮らすあまりにも多くの人々の生活を改善することができず、地球の健全性に大きな損害を与えてきました。天然資源の乱用を続けることは環境への脅威となり、生産コストの上昇や、事業の混乱、失業、生活水準の低下につながります。実際、アジアではすでに100万人を超える森林労働者が、持続不可能な伐採のために職を失っています。

よりグリーンな経済への移行は、環境的に極めて重要であるばかりでなく、経済的・社会的にも理にかなっています。より良い生活をもたらす、社会的一体性を改善し、より多くの優れた雇用を創出するのです。しかし、これを実現するためには、今日とは違い、人々とその生活を政策決定の中心に置かなければなりません。

国際労働機関 (ILO) では、「ディーセント・ワーク課題」において、この移行のマクロ経済、雇用、社会、環境の側面を一体化することが可能な一貫した政策枠組みが示されていると考えています。持続可能な企業という概念は特に意味あるものです。企業の成長や、生



© Shutterstock

産的雇用とディーセント・ワークの創出を、持続可能な開発目標に合わせるのです。経済の環境フットプリントの削減に寄与し、より健全で安全な職場といったディーセント・ワークの条件のもとで実現するグリーン・ジョブの創出についても、同様です。

よりグリーンな経済への移行に伴い、雇用と所得の分配も影響を受けるでしょう。そのことが、21世紀に世界が直面している社会的問題に立ち向かう私たちの助けとなるのでしょうか？ 史上最多記録の2億人を超越する失業者はどうなるのでしょうか？ 今後10年間で労働力となる若い世代のために、さらに約4億件の雇用が必要ですが、よりグリーンな経済においては若者

にチャンスが与えられるのでしょうか？ 世界の労働者のおよそ3分の1という9億4千万人以上ものワーキングプアはどうなるのでしょうか？ また、基本的な社会保障、現代的なエネルギー、人間らしい住居や公衆衛生の利用において、常に社会から疎外され続け、苦しんでいる何十億もの人々はどうなるのでしょうか？

いかなる構造的変化もそうであるように、よりグリーンで持続可能な成長モデルへの移行も、雇用を創出すると同時に喪失するでしょう。心配性の人たちは、環境への配慮が成長を阻み、誤った雇用を生むと主張します。しかし、環境にやさしい施策は、最終的に見れば雇用にプラスの影響を与える可能性が

あります。8カ国およびEUを対象にした20の研究に関する最近の分析では、環境にやさしい政策は最終的に0.5～2%の雇用増加につながると示されています。雇用問題の解決には不十分であることは明らかですが、貢献はしているのです。

最大の影響は、雇用の創出でも喪失でもなく、多くの雇用が経済全体で変わることでしょう。グリーン経済化がもたらす最大のチャンスは、既存の雇用と所得の向上にあります。これは、今なお3人に1人が従事しているものの、世界の貧困層の70%を抱えている農業に言えることです。UNEPとILOの研究では、持続可能な小自作農への投資によって、数千万人もの人々を貧困から救えるかもしれないとしています。同じように、1千万人から2千万人という非公式のごみ収集人を公的な現代のリサイクル制度に組み込み、その収入や労働環境を大幅に改善しつつ、環境と経済に大きな利益をもたらすことも可能です。天然資源を管理するうえで重要な役割を担っている女性は、世界の貧困層の大部分を占めており、グリーン経済への移行は性差平等を促進する機会を与えることにもなるのです。

雇用における最終的な利益にしても、貧困削減や社会の一体化にしても、何も動かずして起こることはありません。環境に配慮するだけでは、よりグリーンで公平な経済に向かうことはできないでしょう。政策が成功し、持続するには、しっかりとした雇用と社会構成が必要なのです。

私たちは、財政政策と価格のシグナルに重点を置くべきです。たとえば環境税などは、費用負担を労働からエネルギーや資源にシフトすることによって、資源消費や汚染にはペナルティーを科し、雇用には報奨を与えています。いくつもの国や部門においてグリーン成長を妨げている障害を防ぐためには、財政政策や価格のシグナルの改善に必要な

「グリーン経済化が
もたらす最大のチャンスは、
既存の雇用と
所得の向上にあります。
これは、今なお3人に1人が
従事しているものの、
世界の貧困層の70%を
抱えている農業に
言えることです。
UNEPとILOの研究では、
持続可能な小自作農への
投資によって、
数千万人もの人々を貧困から
救えるかもしれないと
しています」

スキルやプログラムを早期に特定することが求められます。

グリーン経済化は、意識を高め、労働者の安全と健康を促進するスキルを向上させる道を開きます。伝統的産業のグリーン化によって、長年の労働安全衛生上の危険に取り組むことが容易になります。再生可能エネルギー、廃棄物管理、リサイクルといったグリーン部門の成長は新たな危険を生む可能性があります。新技術を導入し、新たな製造プロセスを始動する前に、慎重に影響を検討しなければなりません。

企業、とりわけ最も多くの雇用を提供し、最も多くの新たな雇用を創出する中小企業の変革を促すことが極めて重要です。これらの企業には、情報、技術、金融、スキル、グリーン市場へのアクセスが必要ですが、多くの場合、簡単には手に入りません。また、社会的疎外を乗り越えるためには、的をしぼったプログラムが必要となるでしょう。何もせずに、13億人もの人々がグリーンで現代的なエネルギーを利用できるようになるわけではありません。周到な政策は、とりわけ女性のクオリティ・オブ・ライフ(QOL=生活の質)を大いに改善することが可能ですが、エネルギー利用には大きな波及効果があり、あら

ゆる種類の新たな雇用や所得を生み出す機会を広げるのです。

カギとなるのは、影響を受ける可能性が最も高い産業、企業、労働者を一刻も早く特定することです。たとえば、交通輸送機関のグリーン化はつまり、鉄道や公共交通機関への転換を意味するものであり、これらの産業分野で働く人々に多大な影響を及ぼします。政府、組合、労働者が協力して、予防戦略を策定し、経済的・社会的に持続可能な形で転換を図ることができるでしょう。

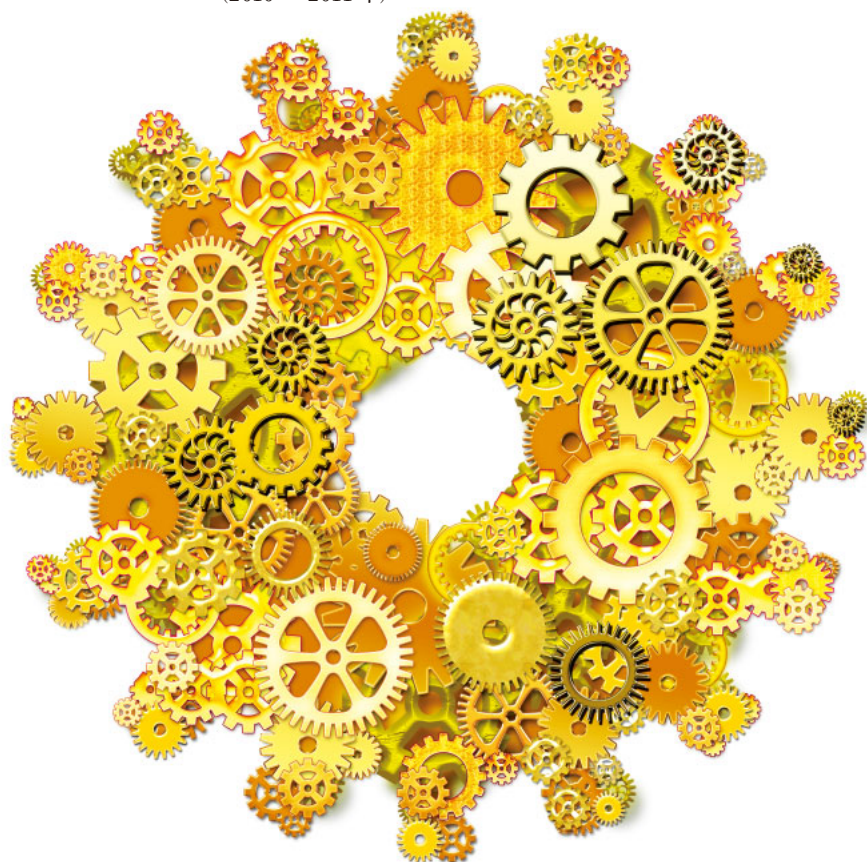
最後に、世界的な経済危機の中で、社会的保護の場が極めて有効であることが証明されました。世帯収入と総需要の上昇を促進し、多くの国々に切り抜ける機会をもたらしたのです。さらには、余剰労働者の保護などの形で各国がグリーン化に着手する際にも、非常に役立つでしょう。所得補助政策によって、貧困世帯が森林や海洋生物の保護を通じて提供する環境サービスに対価を支払うことが可能です。また、助成金の改定や、貧困世帯に過度の打撃を与えかねない排出の価格設定による、エネルギー価格の上昇を補償することもできます。貧困層のエネルギー消費量はかなり少ないにもかかわらず、彼らの家計支出の大部分はエネルギーに費やされてしまうのです。

より公平で持続可能な未来に向かう過程で生じる変化の多くは、予測することも、管理することもできます。社会的対話を確約することで、政府や社会のパートナー、あらゆる関係者には、この移行によって確実に人々、経済、環境に恩恵をもたらす、またとない機会が与えられるでしょう。然るべきディーセント・ワーク政策で景気対策や環境政策を補完すれば、雇用、社会的一体性、貧困削減において、大きな最終的利益が得られるかもしれません。リオ+20は、行動を起こすという確固たる公約に裏付けられた目標を、より堅固にするための正念場なのです。



リタ・ミシャーン
(RITA MISHAAN)

リオ+20 中米・グアテマラ担当コーディネーター
(2010～2011年)



グッド・ガバナンス!

リオ+20は、持続可能な開発に関する新たな政治的公約を確保し、すでに合意済みの公約について遵守状況および実施とのギャップを評価し、新たに発生しつつある問題に取り組むことを目指しています。

準備プロセスの期間に、現在継続中の交渉について2つの大きな争点が確認されました。ひとつは「持続可能な開発と貧困撲滅を背景としたグリー

ン経済」、もうひとつは「持続可能な開発のための制度的枠組み (IFSD)」です。

IFSDをめぐる議論では、世界、地域、国レベルでのガバナンスという大きな問題に取り組みました。加盟国は、制度的枠組みによって、いかに国、地域レベルで持続可能な開発を支持・促進できるのか、また枠組みを強化するためにできることは何かという点を問いました。さらに、持続可能な開発の3本柱である経済、社会、環境の関係を強固にするために必要な行動は何か、そして世界の制度的構造を強化するうえで求められる変化や適応はいかなるものかという疑問も提示したのです。

最初のリオ地球サミットから10年目の2002年にヨハネスブルグで開催された、持続可能な開発に関する世界首脳会議では、「ヨハネスブルグ実施計画」が採択され、次のことが確認されました。すなわち、あらゆるレベルにおける持続可能な開発のための有効な制度的枠組みは、アジェンダ21の完全実施や、持続可能な開発に関する世界首脳会議の成果のフォローアップ、新たな持続可能な開発の課題への対応のカギとなるということです。そのような枠組みの強化を目的とする対策は、アジェンダ21の条項や、1997年に採択された「アジェンダ21の一層の実施のための計画」、「環境と開発に関するリオ宣言」の原則に基づいたものでなければなりません。また、モンテレー合意、ならびにこれに関連する1992年以降の主要な国連会議や国際協定の成果を踏まえたうえで、ミレニアム宣言に盛り込まれているような、国際的合意を得た開発目標の達成を促進するべきです。実施のための手段

など、途上国に特有のニーズを考慮しつつ、すべての国のニーズに応えなければなりません。そして、持続可能な開発に取り組む国際機関や団体の既存の任務を尊重しつつ、これらの機関を強化し、同時に関連する地域、国家、地元社会の機関も補強していくべきでしょう。

その後、何が起こったのでしょうか？ 過程の途中で結ばれた合意を、私たちはなぜ一つも達成していないのでしょうか？ 世界、地域、国レベルで持続可能な開発のための理想的な枠組みを始動することに、怖気づいているのでしょうか？ それとも、自身の経済的・産業界の関心が最終決定権を握っている、影響力のある政治指導者たちの間で、暗黙の共通の政治的取り決めが結ばれているのでしょうか？ 地球上の人口のわずか20%の人々のためだけに天然資源の80%が利用されている過剰生産・消費という問題に、いかにして立ち向かうことができるのでしょうか？ 言うまでもなく、現在のペースで人口が増加し続ければ、2050年には人類を養うために3.5個もしくは4個分の地球が必要になるでしょう。

それでは、真に望ましい世界の“持続可能な開発”を実現するための解決策はあるのでしょうか？ 一致団結して国際ガバナンスに合意する意欲はありますか？ 地域、国レベルではどうでしょう？ これらは、未回答のままにされている問いの一部です。一部の解決策を推進するかどうかは、私たち、加盟国、地域、そしてワーキンググループ次第なのです。

私たちは中米の協議プロセスにおいて、国連システムがこの20年間、環

境局に“ハイレベルな権限”を持つことを許さなかったとの認識で一致しました。この権限は、アジェンダ21の原則を完全に実施したり、さまざまな国際機関の調整、もしくは、3本柱が同じ方向を向くようにする団結力のある政治的な力を生み出したりする可能性を秘めていたのです。

幾度となく繰り返してされてきた教訓とは、持続可能な開発を“担当”している国際機関や地域、国の機関に、包括的な政治的一体性が欠如しているということです。控えめに言っても、20年前に表明された政治的意思からは程遠いところにいるのです。

持続可能な開発に取り組もうとするなら、私たちは“グッド・ガバナンス”を作らなければなりません。これは、健全な経済政策や、人々の需要に応える確かな民主主義的制度、そして長期的な経済成長、貧困撲滅、雇用創出の基盤となるより良いインフラにとって不可欠なものです。

私たちはこの点における国、地域レベルの議論の中で、考慮すべき課題は、既存の機関の構成を変え、各機関の間の調整を改善することであるという結論に達しました。

持続可能な開発委員会（CSD）は、構造を変えることにより、最高レベル

のさらなる権限を獲得して「持続可能な開発協議会」に生まれ変わり、国連システム内で問題に取り組む、持続可能な開発の3本柱の一体化に関するあらゆる問題を議論する場として機能するべきです。

既存の機関の間の調整の改善については、多国間環境協定のプログラムの集積という構想を支える、UNEPの国際的な環境管理に関する政府間パネルの協議過程を強調することが重要です。

プログラムとしてのUNEPの強化は、より

高いレベルで行われるべきです。UNEPには、より多くの資金を動員し、国、地域レベルでプロジェクトを実施する権限を与えなければなりません。そして、そのような新たな構造を得たUNEPは、地域事務所を強化し、現場における対策の実施・監視に国の協力を得るべきです。

最終的には、持続可能な開発のための国際機関の新たな枠組みの構築・強化は、いつものことながら、状況を改善する意欲のある政策決定者の肩にかかっています。確かに言えるのは、リオ地球サミットから20年、そして環境のために開かれた初の大きな政治的な国際会議で各国がストックホルムに集まってから40年を経た今、私たちにはもう、地球の未来や将来の世代の存続のための決定をする時間は20年も40年も残されていないということです。

「プログラムとしての
UNEPの強化は、
より高いレベルで
行われるべきです。
UNEPには、より多くの
資金を動員し、
国、地域レベルで
プロジェクトを実施する
権限を与えなければ
なりません」



2011年
SEED賞
受賞者

In Depth 詳細情報

SEED イニシアティブが選んだ受賞者たち リオ+20でグリーン経済を草の根レベルに

SEED (= Supporting Entrepreneurs for Environment and Development) イニシアティブは、持続可能な開発とグリーン経済に取り組むグローバルなパートナーシップである。

国連環境計画 (UNEP)、国連開発計画 (UNDP)、国際自然保護連合 (IUCN) によって設立されたSEEDでは、社会的・環境的利益を自社のビジネスモデルに取り入れている、世界中の革新的な小規模かつ地元密着型の起業家を支援している。

2011年の受賞者は先日、ケニアのナイロビで開催された授賞式において発表された。国連事務次長でUNEP事務局長のアッヘム・シュタイナーは、以下のように述べた。「SEEDが選ぶ受賞者は、ただ成功を取めるだけでなく、世界中の地域社会や国の環境的・社会的な必要性を満たす成果をもたらすことが可能なビジネスモデルに光を当てたものである。グリーン経済への移行が単なる将来の可能性ではなく、今を形づくる現実でもあり、また促進・拡大すれば今後の数十年を決定づけるものにもなり得ることを、受賞者たちは明確に示している。6月のリオ+20は、まさにそのチャンスなのだ」。

受賞したのは、ブルキナファソ、カメルーン、エジプト、ガーナ、ケニア、マダガスカル、ネパール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、南アフリカ、スリランカ、タンザニア、ガンビア、ウガンダ、ジンバブエの35件の革新的な新規事業である。

2011年SEED 男女共同参画賞 (SEED Gender Equality Award) 受賞者



ネパール

「Solid Waste Management and Community Mobilisation Program (= 廃棄物管理と地域社会動員プログラム)」は、1,000件以上の家庭や事業所が参加する廃棄物の収集・リサイクルのイニシアティブで、女性環境団体が運営し、地元自治体の支援を受けている。リサイクルによって埋め立てごみを減らし、有機廃棄物をバイオガス工場の燃料として利用している。150名の女性メンバーのための貯蓄協同組合も設立された。

2011年SEED賞受賞者 (国別)



ブルキナファソ

- 「ソーラーパン焼きオープン」は、あらゆるベーキング料理やロースト料理に利用できる、大型のハイブリッドソーラー/ガスオープンである。地元の女性協同組合のフランチャイズネットワークによって流通する予定だ。
- 女性環境団体が運営する「使用済みポリ袋リサイクルセンター」は、使用済みのポリ袋でアクセサリーや装飾品、都会的な服を作る技術を開発した。
- 「Voute Nubienne—Building Earth Roofs in the Sahel (=サヘルに土のルーフを造ろう)」では、ヌビアンボルト協会が起業家に対し、未焼成土で耐久性のあるルーフを造る古代建築技術を教えている。

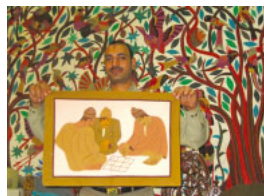


カメルーン

「タヤブ・エコ果樹園」では、さらなる森林減少を招く土地不足の影響の緩和を目指している。

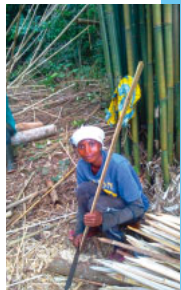
エジプト

地元の協力によるイニシアティブである「カラム」は、地方職人が作る天然資源やリサイクル資源を素材としたエジプトの伝統手工芸品を取引する社会事業によって運営されている。



ガンビア

「グリーンテック・カンパニー」は、落花生の殻で作ったブリケットと低燃費のコンロをセットで販売している。



ガーナ

- 「Waste Enterprisers (=廃棄物利用推進者たち)」は、貧しい人々のための公衆衛生サービスの向上と、途上国の公衆衛生の経済学を立て直すことを目指し、し尿を再利用する画期的な方法を開発した。
- 「Recycle Not A Waste Initiative (RECNOWA=ごみにしないでリサイクルしようイニシアティブ)」では、恵まれない地域のストリートチルドレンを教育・雇用して、道路に落ちているプラスチックやその他の資源廃棄物を回収し、手作りのデザイナー製品に生まれ変わらせている。
- 「Man and Man Enterprise (=人と人の企業)」は事業パートナーと共に、スクラップ金属でバイオマス燃料を利用する調理用コンロを製造し、雇用を創出している。
- 「Bamboo substitute for timber (=材木の代わりに竹を) :ガーナの農村地域の新たな生計手段」では、竹林の再生から木工製品の代わりとなる竹製品の製造・販売まで、竹のバリューチェーンに全面的に取り組み、農村地域に木材に代わる収入源をもたらしている。
- 「Rural Transportation and Renewable Products Conversion Centres for Agro-residues (=農業残渣を農村の輸送や再生可能製品に変換するセンター)」は、地方の農家向けの画期的な共同インフラサービスの構築に取り組んでおり、再生可能エネルギーに変換する農作物や農業残渣を回収するための貨物自転車を提供している。

マダガスカル

「SEPALI (=地域密着型の絹製造者組合)」は、既存の農産物との間作栽培が可能な地元原産の樹木で蚕を育てている農家に、技術的・金銭的な支援を行っている。



ケニア

- 「Enhancing Grassroots Women's Economic and Social Empowerment in Kitui County, Kenya, through Sustainable Aloe Farming (=持続可能なアロエ栽培によるケニア・キトゥイ県の草の根女性たちの経済社会的地位向上をはかる)」では、アロエを原料とするスキンケア製品の生産によって、農村に収入をもたらし、荒廃した土地の回復を行っている。
- 「キスム・イノベーション・センター」は、地元の女性や孤児たちの自助組織や全国取引パートナー企業と協力して、リサイクルの手工芸品を販売する社会事業団体である。
- 「有機農業投入物と農産物」は、有機栽培農家に認定済みの有機農業投入物や有機肥料を供給するほか、販売機会も設けている。
- 「ワタム地域廃棄物管理リサイクル・エンタープライズ」は、プラスチック・リサイクルのバリューチェーンを構築している。そのおかげで、浜辺のごみがなくなり、女性や若者に新たな雇用機会が生まれている。

ナイジェリア

「Sawdust Entrepreneurial Initiative Among Oko-baba Communities In Lagos, Nigeria (=ナイジェリア・ラゴスのオコババ地域におけるおがくず起業イニシアティブ)」は、安価

でクリーンなコンロ用代替燃料として、廃棄されたおがくずをリサイクルしてブリケットを作る取り組みを進めている。



- 「Use solar, save lives(=太陽光を使って命を救おう)」では、ソーラーランタンの製造方法を若者に教え、貧しい農村世帯に普及させている。
- 「ケニアの沿岸コミュニティの林業企業のレベルアップ」では、地域密着型の組織や小自作農家による、水産養殖や養蜂、エコツーリズムといったマングローブを中心とした事業を支援している。
- 「Promoting bamboo as a craft and technology application with a view to conserving Taita Hills Forests (=タイタヒルズの森林を保全するための竹を使った手工芸や技術の推進プロジェクト)」は、竹農園や、竹などの非木材製品の販売を援助して、森林伐採の圧力を軽減している。

ルワンダ



「食用キノコ孢子生産プロジェクト」は、HIVに感染した女性や未亡人の協同組合が経営する研究所を通じて、主要なキノコの孢子の現地生産を主導している。

セネガル



- 「Feed yourself, care for yourself and beautify yourself with the same plants (= 食事も薬も、美しくなるのも、同じ植物で)」は女性の協同組合で、植物性医薬品研究所がフェアトレードの原則に基づいて天然素材のサプライチェーンを構築している。
- 「木炭くずをバイオ炭に再利用しよう」は、木炭くずと泥からバイオ炭を生産している家族経営事業である。

南アフリカ



- 「Thrive (=成長)」は、廃棄物、地産食品、水、エネルギー、生物多様性の分野で、具体的に環境への恩恵をもたらすための活動を行うと同時に、能力開発や雇用創出、地域社会への収入の提供にも取り組んでいる。
- 「Everpix-ACT-SAコミュニティ:天然木材製品とコミュニティの資源管理」は、マルーラナッツオイルなど地元原産の樹木を材料とした製品を製造・販売し、農村の収入増加と植林の奨励を目指している。
- 「ホワイ・ハニー」は、地元で不足しているミツバチの数を増やすことを目指し、ミツバチと養蜂製品のフェアトレードのサプライチェーンを構築している新興事業で、女性養蜂家を育成し、マイクロ起業家にしようと取り組んでいる。

- 「The Development of a Khomani San Cultural and Nature Guiding Enterprise and Association (=コマニ・サン文化開発自然ガイド企業連合)」は、現地の先住民を雇用しているエコツーリズム企業である。
- 「イマイ農業協同組合」は女性の協同組合で、余った新鮮な野菜を漬物に加工して、農家収入を増加・安定させ、さらには廃棄物を削減する取り組みをしている。

スリランカ



「カルピティヤのバーリーフ特別管理区域における、女性漁師の代替所得の創出を目的とした、地域密着型の持続可能かつ採算の取れるアロエベラ製品」では、低コストのアロエベラ栽培が女性漁師たちの漁業に代わる生計手段となっている。彼女たちは、沿岸地域の不毛地を利用してアロエ飲料を生産し、化粧品企業に原料を供給している。

タンザニア



- 「貧困撲滅を目的とした観光・環境保全のためのチョウの飼育」は、ザンジバルで成功を取った同様のプロジェクトに倣って、観光名所としてバタフライパークを設立し、チョウの飼育で地元農家の所得を創出しているパートナーシップである。
- 「焼却や埋め立ての代替方法としてのプラスチック廃棄物のリサイクル」では、回収したプラスチック廃棄物をこのイニシアティブのリサイクル施設で購入し、工業用のプラスチックペレットを生産している。
- 「付加価値の高い収穫後の天日干しドライフルーツ生産ツールキットの開発、および現地や地域の市場へ出荷する園芸作物の取引・活用による、東アフリカの女性農業者の高利益市場へのアクセス改善」では、画期的な天日干し技術を利用して、食品保存法や貯蔵法がないという危機的な状況に立ち向かっている。

ウガンダ

「ソーラー・シスター——アフリカ女性による草の根グリーンエネルギー革命」は、女性起業家の直販ネットワークを運営し、ソーラーランタンを農村家庭に販売している。



ジンバブエ

「天然産物加工による持続可能な開発」は、マルーラ製品の収穫・加工・販売を行う女性起業家たちを支援している。



SEED 賞受賞者に関する詳細は SEED のウェブサイト www.seedinit.org を参照のこと。

WWW

このページに掲載したのは、持続可能な開発に関して調べる際の参考になるウェブサイトへのリンクである。ただし、本誌はリンク先のいかなる団体の見解を裏付けることも、これらのサイトに掲載されている情報が正確であることを保証することもできない。さまざまな意見や見方が存在することを知っていただきたいのである。

リオ+20

www.uncsd2012.org/rio20/

2012年6月20日から22日まで、ブラジルのリオデジャネイロで開催される国連持続可能な開発会議の公式ウェブサイト。代表団、メディア、関係者、活動家への情報を提供している。

www.unep.org/rio20

UNEPのリオ+20のサイトでは、背景となる状況説明や政策に関する覚書のほか、政治家や実業家、女性、科学者、市民社会が会議について独自の見解を記した一連の論説など、会議に関するさまざまな情報を提供している。

www.rio20.gov.br/

ブラジル政府による会議の公式サイトで、代表団や参加者に役立つ情報を、英語、ポルトガル語、スペイン語で提供している。

環境持続可能性のための公正、ガバナンス、法律に関する世界会議

www.unep.org/delc/worldcongress

リオ+20の直前（6月17～20日）に開催されるハイレベルな会議で、世界各国の立法者や上席判事が一堂に会し、研究結果を会議に提示することで、リオ+20の成果に貢献する。

ステークホルダー・フォーラム

www.earthsummit2012.org

多くの政策立案者や地方自治体、シンクタンク、NGO、学校、その他さまざまな市民団体が、会議においてそれぞれの見解を表明するために集まる場である。

私たちが望む未来

www.un.org/en/sustainablefuture/

リオ+20に関する討論会に参加し、個人的な意見を表明する機会を提供する。集まった提案はマルチメディア展示会として、リオやインターネット、世界各国で紹介される。ツイッターは#futurewewant。

リオ+20 ダイアログ

www.riodialogues.org

「持続可能な開発のための対話」（6月16～19日にリオで開催）に、広く民主的にさまざまな人々が参加できるようにするためのオンラインプラットフォームで、民間部門やNGO、科学界、その他の主要団体など、市民社会の専門家や関係者が一堂に会する。

フェイスブック

www.facebook.com/UNRioplus20

会議に関する討議や、意見・情報の交換を行うソーシャルフォーラム。

2012年世界環境デー

www.unep.org/wed/

今年の世界環境デーをどのように過ごそうかと考えている人もいるのではないだろうか？ このサイトには、環境を意識した新たなライフスタイルへの適応に役立つ簡単なアイデアが満載である。登録すると、世界環境デーのイベントに関する最新情報が得られる。6月5日以降は、世界各地で行われた活動を総合的にまとめて特集していく。

気候と大気浄化のコアリション

www.unep.org/ccac

18ページで特集しているとおり、UNEPは多くの国々と協力して、黒色炭素やメタン、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）など、大気中の残留期間が短い汚染物質の初の取り組みに着手した。

UNEP 予見報告書

www.unep.org/publications/ebooks/ForesightReport

UNEPによる独自の事業で、21世紀の21の新たな環境問題を特定・分析している。

UNEP 年報 2012

www.unep.org/yearbook/2012

重要な科学的問題をより詳細に考察した年報で、話題性のある環境問題について掘り下げて分析している。

2011年UNEP 年次報告書

www.unep.org/annualreport/2011

2011年のUNEPの歩みを興味深く、情報を提供しつつ洞察しており、世界各地で行われているUNEPの重要な活動に関するスナップ写真も紹介している。

地球環境概況 (GEO)

www.unep.org/geo

UNEPの主要刊行物である『地球環境概況』の報告書は今回で第5刊となり、世界の環境の現状や、環境劣化を食い止め、修復するための方法に関する一連の詳細なケーススタディについて、情報を政策立案者に提供している。

グリーン経済

www.unep.org/greeneconomy

グリーン経済は、世界資源の保護・管理を背景とした持続可能な開発というスローガンのもと、世界中のすべての人々をひとつにする。このサイトには重要なツールや問題の背景が示されており、知識を深めることができる。

Expo 2012

www.un-expo2012.org

今年重要な国際博覧会が韓国のヨスで開催される。国連のテーマは「海洋と沿岸——私たちの生命をつなぎ、未来を守る——選択は私たちの手に」だ。サイトでは、国連パビリオンとその活動に関する情報も提供している。

国連の環境管理グループ

www.unemg.org

環境問題に関する国連の機関を超えた協力活動に関する情報を網羅し、特に土地、生物多様性、グリーン経済、持続可能性、環境ガバナンスに焦点を合わせたサイト。



ジョセフ・アルカモ
(JOSEPH ALCAMO)

UNEP 主任科学者

聞き手：リチャード・クロンプトン



ギャップに

目を

向けよう

ジョセフ・アルカモは自分に与えられた使命を自覚している。UNEPの主任科学者として、彼には2つの役割がある。ひとつは、増え続ける環境に関する恒常的な科学データを記録し、UNEPが外部にその情報を確実に伝えられるようにすること。そしてもうひとつは、同時に政策立案者のニーズや要望についての最新情報を、科学界に伝える努力をすることだ。

これは困難な仕事である。ゆえに、この科学と政策のギャップこそ、リオ+20で話し合うべき最も緊急の課題のひとつであると、彼が考えるのも無理はない。

「科学と政策との関わりを強化することが急務」とアルカモは述べている。その一例として挙げたのが、UNEPの最も重要な刊行物である『地球環境概況5 (GEO-5)』だ。リオ+20での発表に向けて、インタビュー時にはちょうど最終草稿の作成中であった。この重量感のある書物は、世界の環境の状況に関する現時点での見解と、実用的かつ具合的な改善案を、ひとつにまとめようと試みたものだ。

「GEO-5を見ると、地球環境について、国際社会が数多くのさまざまな目標を設けてきたことがわかります」とアルカモは言う。「しかし、それらの目標はきちんと達成されていません。リオ (1992年の地球サミット) やそれ以降に定められた目標は90項目にも上りますが、そのうち進展があったのはわずか40項目、さらにそ

の中で大きな進歩が見られたものはたった4項目です。つまり国際社会は、自分たちが定めた目標に従ってこなかったのです」。

「その最大の理由は何でしょうか？理由はいくつもありますが、科学が政策にあるべき姿を示してこなかったことが最大の理由と言えるでしょう」。

この“ギャップ”はさまざまな形で表れている。アルカモはいくつかの例を挙げた。「コミュニティ間のコミュニケーション不足。科学的結果を利用できないこと、これは特に途上国に言えることです。そして、科学者と政策立案者が一堂に会することのできる場が十分にありません」。

では、どうやってそのギャップを埋めるのだろうか？ UNEPの仲間と協力し、科学界と政策決定機関の双方と協議を行う中で、アルカモは容易に改善可能で、目覚ましい結果を生み出すことのできる分野をおおまかに3つ特定した。

「まず、科学と政策との距離を縮める必要があります」と彼は呼びかけている。「科学界は、政策立案者が何を必要としているかを、もっと迅速に評価し、対応すべきです。『気候統合報告書』はその一例と言えましょう。データさえあれば政策立案者は、(地球の気温上昇を摂氏2度以内に抑えるという)目標を達成するために必要な2020年の排出量と、各国の公約に従った現在の排出量とを比べた場合の排出量のギャップなど、重要な交渉課題に取り組むことができるのです」。

「次に、地球の変化に関する研究は現在、いくつもの大きな組織によって実施され、広い範囲で重複していますが、多くの場合、科学と政策が出会う場がありません。現在、私たちが検討している一つの大胆な考えは、地球の変化に関する研究の構造を変えてしまうというも

のです。その方針に沿ってUNEPは、国際科学会議(ICSU)や国連教育科学文化機関(UNESCO)などの“未来の地球イニシアティブ(Future Earth Initiative)”の機関と提携関係を結んでいます。私たちはこのイニシアティブを通じて、持続可能性の問題に取り組む科学者と、この科学の利用者や関係者との関係を、今よりずっと密接なものにしようと試みています。そして、3つ目の行動分野は、検討課題を決める際に政策立案者の言葉にもっと耳を傾けるよう科学者に促し、最優先の研究課題が情報に対する社会の差し迫ったニーズをもっと色濃く反映するようにすることです」。

ケニアのナイロビのUNEP本部にオフィスを構えるジョセフ・アルカモは、情報格差によって最も大きな被害を受けているのは、途上国のコミュニティであることを痛感している。

「世界で最も被害を受けやすい地域が、科学的に最も未発達なコミュニティであることは悲しい事実です」と彼は述べている。「途上国の科学界を強化しなければなりません——しかも早急にです。たとえば、アフリカの干ばつに関する研究を行う場合、その専門知識はたいていアフリカ以外の地域から提供されます。アフリカの人口は世界の15%を占めていますが、アフリカの科学者人口は世界のわずか1.5%です。問題の解決に役立つアフリカならではの視点、すなわち先住民の知識が失われつつあるのです」。

それでは、どんな解決策があるのだろう

か？ ジョセフ・アルカモとUNEPは、リオ+20に向けた準備期間に、さまざまなアイデアを発表してきた。たとえば、科学界の基本構造や、中等教育から大学までの一貫した教育制度に、持続可能性に関する研究を組み込むため、各国が自主目標を定めることなどである。さらにUNEPは、この問題に関する地域の研究中核拠点の創設も、熱心に支援している。研究リーダーの養成によって、すでに目覚ましい成果が生まれており、それも一役買うことができるだろう。

「途上国の科学界を強化しなければなりません——しかも早急にです。たとえば、アフリカの干ばつに関する研究を行う場合、その専門知識はたいていアフリカ以外の地域から提供されます。アフリカの人口は世界の15%を占めていますが、アフリカの科学者人口は世界のわずか1.5%です。問題の解決に役立つアフリカならではの視点、すなわち先住民の知識が失われつつあるのです」

科学界や教育界からは、これまでに熱心な反応が寄せられている。しかし、ジョセフ・アルカモは、政策立案者の全面的な参加も必要だと主張している。

「政治の参加がなければ、持続可能性に関連する科学資金の調達に必要な投資を得ることはできません」と彼は言う。「長期的に見れば、政府にとっては良い

投資になります。持続可能性とは、食糧の確保や信頼できるエネルギー、安全なコミュニティのことなのですから」。

そういうわけで、アルカモとUNEPの仲間たちは6月に開催されるリオ+20で、持続可能性のための科学と社会の大幅な提携強化を求めることにしている。「科学と政策とのギャップを埋めるには、善意だけでは足りないでしょう」と彼は述べる。「私たちは科学をもっとうまく利用する必要があり、科学者は政策立案者のニーズをもっと知る必要があります。そうして初めて、そのギャップを永遠に埋めることができるのです」。



目標を定める



**チャールズ・デイヴィス
(CHARLES DAVIES)**
UNEP 早期警戒評価局 (DEWA)
能力開発部門企画官



**ニーヤティ・パテル
(NEEVATI PATEL)**
UNEP 早期警戒評価局 (DEWA)
科学評価部門アウトリーチサポート・出版担当責任者

この40年間に締結された条約や国際協定の数から評価すると、環境問題に対する世界の対応は素晴らしいものです。ストックホルム会議が開催され、国連環境計画 (UNEP) が設立された1972年以降、500を上回る国際環境条約が結ばれました。その中には、1992年のリオ・サミットで採択された、気候変動、生物多様性、砂漠化に関する画期的な条約や、化学物質や有害廃棄物に関するいくつかの協定、そして数多くの重要な地域協定なども含まれます。

しかし、数多くの法律文書や立派な意志があるにもかかわらず、環境問題そのものの真の解決はそれほど進んでいないのです。

6月6日に発行されたUNEPの『地球環境概況5(GEO-5)』の評価では、国際的合意を得た環境目標の達成に向けた進捗状況と、目標とのギャップを測定しています。地球環境の現状と動向に関する最新情報を国際社会に提供するこの評価ではまず、政策立案者に特に関連のある90の環境目標を選びました。これらの目標は、国際社会が本来の目的、すなわち未来の世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような開発を達成するために、交渉・合意されたものです。中には、進捗状況の測定に役立つ目標や指標を含むものもあります。

部門別の分析により、以下のことが明らかにになりました。

大気

オゾン層を破壊する物質の撤廃や、ガソリン中の鉛の段階的廃止については大きな進歩が見られたが、屋内空気汚染や気候変動などの深刻な問題についてはほとんど、あるいはまったく進展がない。

生物多様性

保護区域の拡大など、政策対応という点ではいくらか進展があったが、種の絶滅の危険性や、湿地やサンゴ礁の状況の深刻な悪化の継続など、多くの問題について、ほとんど、あるいはまったく進歩が見られない。

水

きれいな飲料水を利用できる人の増加という点で大きな進歩があったほか、衛生設備の利用や水効率についても、いくらか進展している。しかし、海洋汚染など一部の問題についてはほとんど、あるいはまったく進歩がなく、特に地下水の枯渇により、多くの地域でこのままでは淡水の供給が持続不可能であるという懸念が高まっている。

土地

食糧入手の改善という点ではいくらか進展があったが、砂漠化と干ばつの対策についてはほとんど、あるいはまったく進歩が見られなかった。

化学物質

重金属、残留性有機汚染物質(POPs)、放射性廃棄物の処理については、いくらか進歩があった。

GEO-5では、進歩が見られないのは、具体的かつ測定可能な目標やデータがないことがひとつの原因であると結論づけています。このような目標を盛り込んだ国際的な環境目標はほんの少数です。その数少ない目標には、次のようなものがあります。「ミレニアム開発目標7」では、安全な飲料水や基本的な衛生設備の持続可能な利用ができない人々の割合を半減することを目指し、「生物多様性に関する愛知目標11」では、2020年までに陸域および内陸水域の17%と沿岸域および海域の10%を保全することを目指しています。また、オゾン破壊物質(モントリオール

ル議定書で定められたもの)や有鉛ガソリン、「ストックホルム条約附属書I」に挙げられた残留性有機汚染物質(POPs)など、特定の化学物質についても完全な段階的廃止を目指しています。数少ないとはいえ、測定可能な目標を定めているこれらの課題は、オゾン層破壊物質の撤廃、有鉛ガソリンの段階的廃止、そして安全な飲料水利用のある程度の改善などのすべてにおいて大きな進歩が見られたことは、注目に値するでしょう。

具体的かつ測定可能な合意済みの目標が特に少なかったのは、化学物質や廃棄物管理、湿地やサンゴ礁など絶滅の危機にある生息地の範囲、そして淡水、海洋、大気汚染などの分野でした。またGEO-5では、淡水汚染、地下水の枯渇、土地の劣化、化学物質、廃棄物などの問題に関する、より多くの信頼できるデータが必要であることが明らかになりました。しかし、多くの国はデータを持っていても、国際的な標準指針ではなく自国の指針に従っているため、世界的な動向を測定したり、異なる国々の現状を比較したりすることが困難になっています。

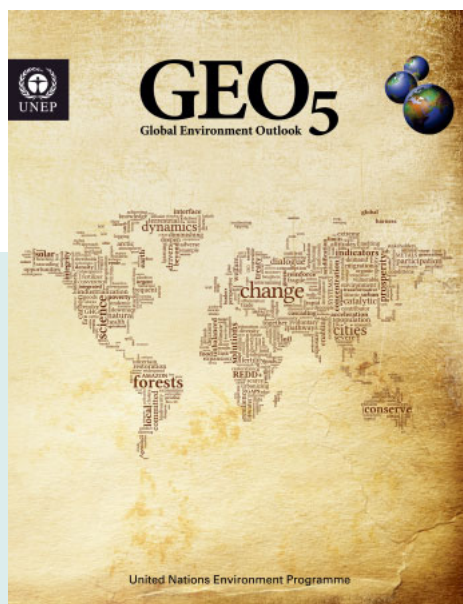
ミレニアム開発目標(MDGs)は、具体的で測定可能な目標を定めることによって、それらに関連する問題のデータ収集および調整の取り組みを大幅に促進できることを示しています。2011年の『ミレニアム開発目標報告書』では、次のように述べられています。

『近年の取り組みの結果、すべてのMDGsの動向についての国際的評価を行うにあたって、現在はより多くのデータが利用可能である。2010年には

119カ国が、16～22件の指標について2時点以上のデータを出していた。このようなデータを出していたのがわずか4カ国だった2003年とは対照的である。これらの進歩は、新しいデータ収集計画に踏み出し、データ収集の回数を増やそうとする国家能力の高まりの成果である」。

つまり、国際的な環境目標は数多くあっても、環境の改善においては、国際社会の足並みがまったく揃っていないということです。実のところ、GEO-5で見直された環境問題のおよそ半数は、ほとんど、あるいはまったく進展がないか、もしくはさらに悪化しているのです。

GEO-5は何よりも、多様な環境問題について具体的で測定可能な目標を定めることが、いかに価値あることかを実証しています。国際社会のこれまでの取り組みで最も進歩が少ない問題を優先的に扱うとするならば、それは、気候変動、屋内空気汚染、種の絶滅の危険性、サンゴ礁と湿地など自然の生息環境の範囲と状況、特定外来生物、伝統的知識の逸失、食糧の入手、砂漠化と干ばつ、淡水の供給、魚種資源、海洋汚染、そして極端な事象などであるとGEO-5は示唆しています。



地球環境概況 (GEO) のプロセス

GEOのプロセスは、世界中の何百人もの科学者や政策専門家、数多くの研究機関の協力を得て、5年ごとに行われている。その結果は、UNEPの最も重要な評価報告書である『地球環境概況』にまとめられる。これまでにGEOシリーズでは4つの評価報告書を発行しており、6月6日に第5刊のGEO-5が発行された。これらの評価報告書は、地球環境の現状、動向、今後の展望について包括的に分析し、行動のための政策オプションを示している。

持続可能な開発に関するリオ+20会議までの間に、GEO-5は「地球システム」という視点からの情報も含めた、地球環境の最新状況と動向を示し、環境変化の要因を考えている。また、各地域で有望と思われる政策オプションを分析するとともに、各国がそれらを迅速に実現するのに役立つ政策オプションも提供している。

GEOの刊行物やGEOの評価プロセスに関する詳細は、
www.unep.org/geoを参照のこと。

参考資料:

『Keeping Track of Our Changing Environment (=環境変化の記録)』
報告書

www.unep.org/geo/GEO5_Products.asp

『GEO-5 Summary for Policy Makers (=GEO-5政策決定者向け要約)』
報告書

www.unep.org/geo/GEO5_SPM.asp

近刊/既刊報告書:

『Measuring progress towards meeting goals (=目標達成に向けた進捗状況評価)』および『GEO-5評価報告書』完全版は、www.unep.org/geoで閲覧可能。

技術革新 innovation



エコの白塗り (A Green Whitewash)

カナダの学術誌『Environmental Research Letters』に発表された報告書によると、もっと多くの建物や屋上、人工造園を白く塗るだけで、50年後には世界中の車から排出されるのと同量の二酸化炭素を削減できるという。

このような成果が得られる理由は、白い面は熱を吸収せずに反射するからだ。これにより都市部は涼しくなり、クーラーの使用が減った分だけ二酸化炭素が減ることになる。

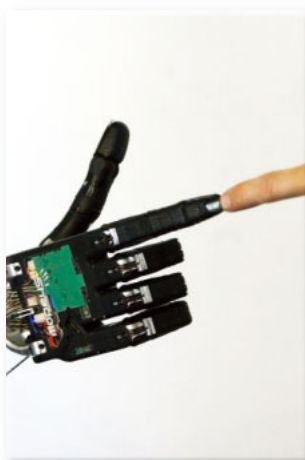
他の研究者たちも、このプロセスを促進するため、農作物をもっと明るい反射色のものに変えることを提案している。しかし、地球上に温度の低い部分がまだら状にできると、雲の量が減少する可能性があるという指摘する、相反する報告もある。今後、実験によって詳しい調査が行われる予定である。

波に乗って (Riding above the waves)

風力タービンは、地球の気候変動との戦いにおいて重要な武器である。しかし、地方自治体レベルでは、ひどく不評である場合が多い。というのも、風力タービンは沿岸や高地など風の強い地域に設置する必要があるため、自然の美観地域を台無しにする可能性があるからだ。

現在、ノルウェー沿岸で浮体式風力タービンの試験が行われている。従来の洋上風力タービンは海底に固定する必要があるため、浅瀬での使用に限られていたが、この浮体式タービンは、非常に風速の強い、はるか沖合で操業することができるのだ。

もうひとつの優れた点は、固定の必要がなく、修理の際には港へ牽引して行くことができるため、費用がかかり、危険性も高い現場での保全の必要性が減ることだ。



環境にやさしいロボット (An eco-friendly robot)

英国ブリストル大学の技術者らによって、環境内で安全に分解されるロボットが開発されている。従来型のロボットの大半は硬く弾力のある材料で作られているが、それらは毒性があり、微生物による分解ができず、自然の生態系に悪影響を及ぼすものが多い。

したがって、ロボットを環境の中に配置した場合は、継続的に追跡しなければならず、耐用期間が終わったら回収し、分解し、安全に処理しなければならない。この研究では、生物有機体の重要な特徴、すなわち死ぬときれいに分解されるという特徴を示すことができる、自律的で柔らかなロボット人工有機体を作ることを目指している。

「生物分解可能なロボットは、たとえば石油流出で何らかの環境浄化活動を行い、その使命を完了したら、無害な物質に分解されるのです」と、プロジェクトリーダーのジョナサン・ロシター博士は語っている。

しわが役立つ時 (When wrinkles are a good thing)

米国プリンストン大学の研究者らによる、柔軟性があり低コストな太陽電池の出力を飛躍的に高める研究が、まもなく成功を収めようとしている。

通常、現在のソーラーパネルはシリコン製だが、プラスチックに比べてもろく、値段も高い。プラスチック製のパネルは発電量が非常に少ないため実用的でなく、これまで普及してこなかった。しかし、この研究チームは、プラスチック製光起電材料の表面にある、顕微鏡でしか見えないほどの小さなしわに、出力を47%も高める力があることを発見したのだ。

微細なしわのひだを光波が流れると、光照射が高まる。この発見によって、安価で丈夫で柔軟性のあるソーラーパネルを、カーテンやリュックサックをはじめ、さまざまなものに新しく応用できるようになるかもしれない。



LEILA

レイラ・ロペス

LOPES

ミス・ユニバースが現実的な問題に関心を寄せるという例はあまりない。しかし、2011年のミス・ユニバースであるレイラ・ロペスはどうか、いろいろな意味で、その例外らしい。彼女は土地の劣化と砂漠化の防止という目標に取り組んでおり、リオ+20にも出席して、それを“最優先課題”のひとつに加えるよう各国政府への説得を手伝うことにしている。

確かに、土地の劣化や砂漠化という問題には、もっと多くの関心が必要だ。これは20年前に最初の地球サミットで各国が合意した3大条約の3つ目のテーマだが、生物多様性と気候変動という他の2つのテーマに比べると、関心ははるかに薄い。しかし、国連砂漠化対処条約（UNCCD）が扱っているのは、さまざまな環境問題の中で最も大きな問題のひとつなのである。

UNCCD事務局によると、地球の表土の厚みは6～10インチ（＝約15～25センチメートル）しかなく、通常は「たったそれだけの土が私たちを絶滅から守ってくれている」のだが、年間750億トンという膨大な土壌が年々失われており、それらはもう絶対に取り戻すことができない。言い換えれば、200億トンの穀物を栽培できる1,200万ヘクタールもの豊かな土地が、人口と消費の増加によって食糧需要がかつてないほど高まっているこの時期に、毎年消滅していることになる。

「世界の食糧
需要は今後増える
一方なのでから、
人々が作物を作り、
生計を営んでいけるように、
土地を守っていかなければ
なりません」

ロベスは25年前、土地劣化と砂漠化の影響を最も受けている国のひとつ、アンゴラに生まれた。アンゴラは、世界の陸地の40%を占め27億の人々が暮らす乾燥地の中に位置する国である。しかし、沿海都市であるベンゲラの海岸近くに住んでいたため、子どものころはそんな問題に「気づかなかった」。だが本誌に語ってくれたところによると、ある会合に出席し、「土地の劣化がどれほど深刻なものか、環境にどんな影響を与えているのか、特に私の住むアフリカ、そして全世界にどんなに悪影響を与えているかがわかった」ために、一気に関心が高まったのだという。今年初め、彼女はUNCCD 乾燥地大使(Drylands Ambassador)に任命された。

「各国政府は土地の劣化への取り組みを公約し、知識を共有して、毎年消失しているのと同じ広さの土地を回復する方法を見つける必要があります」と彼女は語る。「世界の食糧需要は今後増える一方なので、人々が作物を作り、生計を営んでいけるように、土地を守っていかねばなりません」。

「私はミス・ユニバース
としての立場を活用して、
乾燥地と砂漠化についての
関心を高めるお手伝いを
したいと思っています」

さらに彼女は、こう付け加えた。「乾燥地は不毛の地ではありません。土地が乾燥し、荒廃していて、手の施しようがないので放棄するしかないと思うのですが、実はそうではありません。こんな土地でも保護し、耕作地にすることが“可能”なのだともわかってもらうことが重要です。土地に投資し、人々にきちんとした持続可能な農業技術を教えれば、良い結果が出るはずですよ」。

彼女は、失われた関心をいくらかでも取り戻すことが自分の仕事であると考え、次のように説明している。「この問題を皆さんに知ってもらえば、対策を立てられるでしょう。私はミス・ユニバースとしての立場を活用して、乾燥地や砂漠化についての関心を高めるお手伝いをしたいと思います。世界中のファンの方々は、私が何に関わっているか、どんな理念を支持しているのかをとでも知りたがっていますから、関心を高めるといふ点では大いに力になれると思います。そしてリオ+20では、この問題をできる限りアピールするつもりです。私たちの未来がかかっているのですから」。

新たな広島の 環境づくりへの挑戦



広島県知事
ゆざき ひでひこ
湯崎 英彦

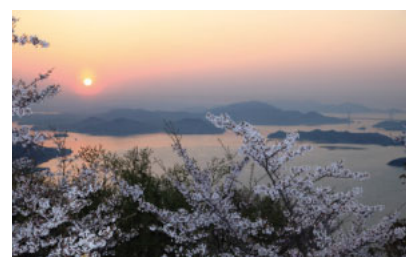
1. 広島環境づくりへの挑戦

地球温暖化をはじめとする今日の環境問題は、私たちの日常生活や社会経済活動に起因しており、持続可能な地域社会・経済を形成することが、広島県の将来にわたる持続的な発展につながるものと考えています。

広島県は、風光明媚な瀬戸内海やなだらかな中国山地など豊かな自然に恵まれ、古くから、交通・流通の要衝、産業、文化・教育の中心地として、また、西日本有数の工業県、中国・四国地方の中核県として発展してきました。

こうした地域特性から、本県には、豊かな自然や産業の集積などの強みがあり、この強みを最大限に活用しながら、環境への取組を進めることが、経済を発展させ、さらに、経済が活性化することにより、環境も良くなるというような、「環境と経済の好循環」を目指しています。

環境と経済の好循環を図りながら、持続可能な社会に向けてあらゆる主体が考え行動することで、広島県は、新たな広島の環境づくりに挑戦します。



瀬戸内海の風景

2. 再生可能エネルギーへの期待と電力買取制度の課題

再生可能エネルギーは、地球温暖化防止の有力な手段であるとともに、東日本大震災を踏まえた今後の重要なエネルギー源として、また、電源の分散化や地域経済の発展にも寄与するものとして、一層の普及拡大が求められています。

広島県には、豊富な日射量や、中国山地の豊かな森林など、本県が優位性を持つ再生可能エネルギー資源が存在しており、県では、「太陽光発電」「木質バイオマス」「小水力」を重点分野として、その普及拡大に取り組むこととしています。

特に、太陽光発電については、平成23年3月に策定した地球温暖化防止地域計画において、平成32年度に平成20年度の約9倍とする目標を掲げています。

こうした中、本年7月に施行された「再生可能エネルギー特別措置法」による電力買取制度は、今後の再生可能エネルギーの普及を一層後押しする仕組みとして、大きな期待を寄せています。



福山太陽光発電所：中国電力(株)提供

しかしながら、電力買取制度は、再生可能エネルギー電力の高額買取を電気事業者に義務づける一方で、その経費は、賦課金として広く電気の使用者全体が負担する仕組みとなっています。

このため、①賦課金に伴って電気料金が上昇し、県民生活や事業活動に影響が生じる、②太陽光発電等を設置できる家庭や事業者を、設置できない多くの国民や企業が支えるという制度上の不公平性が内在している等の課題があると認識しています。

特に2点目の課題については、これまで、国会等を通じた議論の中でもほとんど取り上げられなかったものと認識しており、今後、顕在化してくる懸念を抱いています。

これらの課題に対応しながら、再生可能エネルギーの普及を促進

していくためには、設置者が得る利益を、県民に幅広く還元できるような仕組みを構築することが必要ではないかと考えています。

3. 県民参加型の基金の実現に向けて

こうした観点から、広島県では、昨年10月に有識者や関係機関で構成する「再生可能エネルギー推進構想検討会」を設置し、本県の実情に応じた再生可能エネルギーの普及促進方策を検討していただきました。

本年3月にまとめられた報告書では、優先的な取組として、「県民参加型の基金」を活用した住宅用太陽光発電の普及促進策が示されたところです。

「県民参加型の基金」の枠組みは、県や県民からの資金を元にして、基金を造成し、そのスケールメリットを活かしながら、県民に安価で高品質な太陽光発電を提供し、その収益の一部を県民に還元しようとするものです。

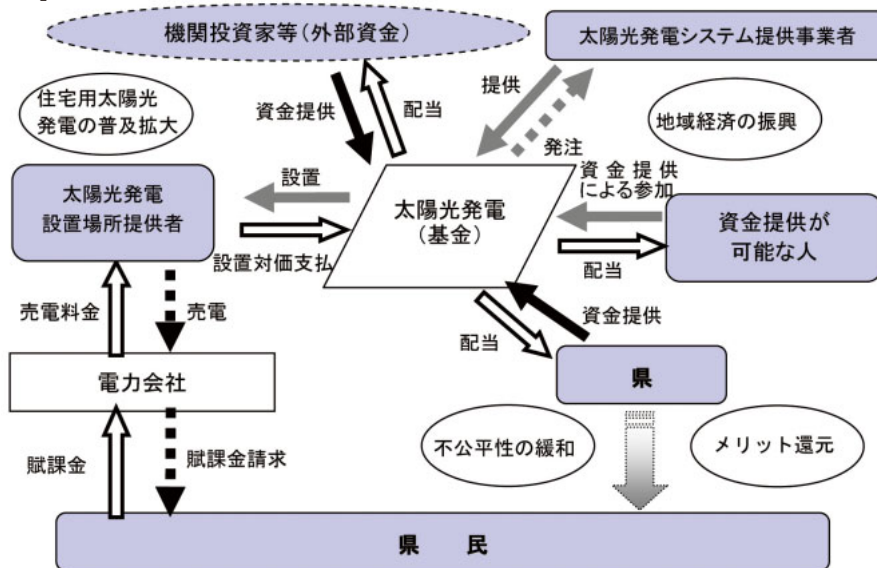
この事業が実現すれば、太陽光発電の設置対象を拡げながら、基金からの配当を通じて電力買取制度の不公平性を緩和するとともに、関連産業の市場を拡大して地域経済を活性化させ、地域で資金を循環させることで社会全体でメリットを共有するなど、複合的な効果が期待でき、再生可能エネルギーの普及に地域が取り組むべき方向として、ふさわしいものであると考えています。

基金の仕組みを活用した事業のイメージ図や取組理念は次のとおりです。

現在、広島県では、「県民参加型の基金」を活用した住宅用太陽光発電普及促進事業の実現に向け、マーケティング調査や関係企業のヒアリングなどを進めており、早期に、基金事業の事業化を図ることとしています。

こうした新たな住宅用太陽光発電の普及拡大の仕組みを、できるだけ早く確立し、全国へ発信することにより、経済と環境が好循環する、新たな広島の環境づくりのモデルにしたいと考えています。

【イメージ図】



【取組理念】

1. 住宅用太陽光発電の普及拡大（環境価値[※]の創造）

基金事業を通じて施策の対象を拡げ、太陽光発電を設置する場所はないが志がある県民も資金提供の形で参加できる仕組みを構築する。また、スケールメリットを活かした事業展開により、更なる普及を促進し、環境価値を創造する。

※環境価値：再生可能エネルギーによる電気は、「グリーン電力」と呼ばれるように、「電気そのものの価値」のほかに、二酸化炭素を排出しないという「環境価値」を持っている。こうした「環境価値」は、「グリーン電力証書」のように、それ自体が経済的価値を持ち、売買の対象となる。

2. 不公平性の緩和（事業を通じた再配分）

「太陽光発電を設置可能な人」や「経済的余裕のある人」だけを支援するのではなく、「設置できない人」や「資金提供ができない人」にも配当を通じてメリットを還元し、電力買取制度が抱える不公平性の緩和に貢献する。

3. 地域経済の振興（新たな市場の開拓）

基金事業を通じて、住宅用太陽光発電関連産業の市場を拡大し、地域経済の活性化に資する。

4. 社会全体へのメリット還元（エネルギー・資金の地産地消）

最も身近な場所である住宅で、太陽光発電によるクリーンなエネルギーをつくり、使い、地域に供給することにより、エネルギーの地産地消を進めることができる。また、基金を通じて地域の資金を循環させることにより、県内企業の受注の拡大や、県民への利益の還元を図り、社会全体でメリットを共有する。

環境対策の フロントランナーをめざして ～東京ビッグサイトの環境への取り組み～

東京ビッグサイトは平成8年4月のオープン以来、わが国最大のコンベンション施設として数多くの見本市・展示会などを開催しています。平成19年7月には累計来場者数が1億人を突破し、毎年1千万人を超える方々にご利用いただいていることから、電気や上下水道などエネルギー消費量も多く、環境対策が重要な課題となっています。

東京ビッグサイトの環境対策のソフト面での取り組みについては、5月から10月までクールビズを実施し、事務室の温度を28℃に設定したり、事務室や廊下の照明の間引き点灯や未利用エリアの積極的な消灯、自動販売機の照明消灯などCO₂の削減目標の達成にも取り組んでいます。館内では、UNEP主催「地球環境情報展」のパネル展示など国際的な地球温暖化対策に関する環境問題にも積極的に協力しています。展示会においては、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ」や「NEW環境展」などの開催を受け入れ、環境対策に関する最新情報の発信拠点の役割も果たしています。



UNEP主催「地球環境情報展」

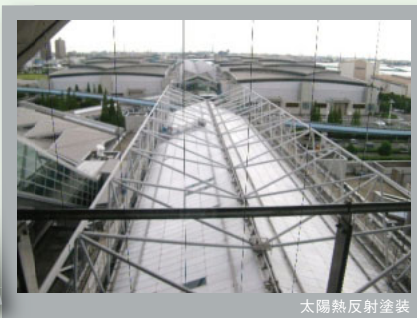
ハード面での取り組みとしては、トイレ用水への再生水利用やソーラーパネルによる給湯補助熱源利用など、開設当初から環境に十分に配慮した施設となっています。施設内でエネルギー消費が最も大きいのが照明と空調です。東京ビッグサイトでは、竣工から15年以上が経過して施設が老朽化していることから、現在、大規模修繕工事を実施しています。この機会に環境対策を一層充実させるため、照明設備はダウンライトのLED化、高効率誘導灯やHf蛍光灯器具を取り入れています。空調設備では室内のCO₂濃度が高くなった時のみ外気を入れエネルギーロスを抑えるCO₂制御を順次導入するとともに、ガラス屋根に太陽熱反射塗料を塗布することで空調負荷を軽減したり、エスカレーターの人感センサーによる自動運転化などの環境対策・省エネにも取り組んでいます。

また、都市部で問題となっているヒートアイランド現象の緩和を目指し屋上緑化や壁面緑化を行い、夏季における冷房負荷の低減等、環境対策への積極的な取り組みを行っています。

東京ビッグサイトは、今後も日本を代表する展示会場として、環境対策のフロントランナーとなることをめざし、一層の環境対策を推進してまいります。



ダウンライトのLED化



太陽熱反射塗装



東展示棟外壁工事



東展示棟壁面緑化



エスカレーター人感センサーによる自動運転

東京ビッグサイト
<http://www.tokyo-bigsight.co.jp>

UNEP Supporters



持続可能な社会をめざして

私たちは  UNEP (国連環境計画) の活動をサポートします。

特別協賛サポーター

(五十音順)

 キヤノン株式会社

 キリンビール株式会社

 杉田エース株式会社


 T&D T&D保険グループ
 太陽生命  Daijido 大同生命  T&Dフィナンシャル生命

 東急不動産

 TORAY 東レ株式会社

 NITTO DENKO 日東電工株式会社

 JPR 日本パレットレンタル株式会社

 BAYER バイエルホールディング株式会社

 FUJIFILM 富士フイルム株式会社

 MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED 三菱製紙株式会社

 MUFG 三菱東京UFJ銀行


 連合 JTUC

環境関連協賛サポーター

(五十音順)

 INQUVEX インキューベクス株式会社

 株式会社 エッチアールデイ

 TOSHIN CORPORATION 株式会社 トーシンコーポレーション

 budori 株式会社 budori

Aiming at sustainable society

We support the work of  UNEP (United Nations Environment Programme)



1972-2012:
人間と地球の
ために

www.unep.org/ourplanet

www.unep.org/40thAnniversary

www.unep.org/wed/

www.unep.org/rio20/